

SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES,LTD.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

■

内容

C1. イントロダクション	7
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	7
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	8
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?	9
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	9
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	9
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	12
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	12
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。	12
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	17
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	18
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	19
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	19
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	20
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	21
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	21
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	30
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	30
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	31
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	35
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	36
C3. リスクおよび機会の開示	38
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	38
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	39
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	53
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	55
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	56

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	57
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	57
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	57
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	58
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	58
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	59
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	65

C4. ガバナンス 67

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	67
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	68
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	68
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	72
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	74
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	75
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	79
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	80
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	80
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	82
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	83
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	85
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	88
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	88

C5. 事業戦略 92

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	92
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	93
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	99
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	101
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	103
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	103
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	105

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	106
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	107
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	108
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	109
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	109
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	111
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 [データがまだありません]	112
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 [データがまだありません]	113
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	114
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 .	115
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	118
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 [データがまだありません]	119
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。	121
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	122

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 123

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	123
--	-----

C7. 環境実績 - 気候変動 124

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	124
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	124
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	124
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	125
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	125
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。	126
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	126
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	134
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	135
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	137
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	150
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	150
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	152
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	154
(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	154
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	

.....	161
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	161
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	161
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	161
(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	161
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	162
(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	162
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	166
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	166
(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	166
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	169
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	171
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	171
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	172
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	172
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	173
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	173
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	174
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	176
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	177
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	182
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	183
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	185
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	186
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	187
(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	187
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	191
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブはありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	192
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	192
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	192
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	194
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	195
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	195
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。	195

C9. 環境実績 - 水セキュリティ	196
(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	196
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	196
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	203
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	206
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	207
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	210
(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	213
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	216
(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	217
(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	218
(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	222
(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	225
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	225
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。	226
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。	226
(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。	226
(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。	227
C10. 環境実績 - プラスチック	228
(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。	228
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。	228
(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	231
(10.6) 生産、商業化、使用、加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。	232
C11. 環境実績 - 生物多様性	234
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	234
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。	234
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	235
C13. 追加情報および最終承認	237
(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	237
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	237
(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	239

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 239

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパンフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。 239

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ 日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

新日本科学は、「環境・生命・人材を大切にすること」を理念のもと、日本の鹿児島県を拠点に医薬品開発のサポートを中心にライフサイエンス事業を展開している企業です。当社は、主力の CRO 事業、TR 事業、メディポリス事業の3つのセクターで構成されています。CRO 事業 新日本科学の主力事業で、非臨床試験を製薬企業からの委託を受けて実施し、医薬品開発支援を実施しています。このように製薬企業から試験を受託する企業を CRO (Contract Research Organization) といい、当社は国内初の CRO です。ヒトに医薬品候補化合物を投与する試験を行う前に、実験動物や細胞等を用いて安全性試験を行うことが定められており、これらを非臨床試験（または前臨床試験）といいます。非臨床事業では、製薬企業等から医薬品候補化合物の毒性試験、薬理試験、薬物動態試験等の非臨床試験を受託して実施しています。TR 事業 国内外の大学、バイオベンチャーなどにおける基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し、付加価値を高めて事業化へ繋げています。加えて、独自に自社開発した経鼻投与基盤技術を応用した製剤開発を行っています。メディポリス事業 当社が鹿児島県指宿市の高台に保有している約 300ha の自然豊かな土地（メディポリス指宿）を活用して、ホスピタリティ事業と発電事業を「メディポリス事業」として展開してい

ます。【ホスピタリティ事業】人々の健康の実現（ウェルビーイング）をメインコンセプトとして、ヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」、メディポリス国際陽子線治療センターの患者様の宿泊施設「HOTEL フリージア」の2つのホテル事業を展開しています。【発電事業】再生可能エネルギーを活用した発電事業（地熱発電および温泉発電）を実施しています。各事業の業績 2024 年 3 月期（2023 年 4 月 1 日 2024 年 3 月 31 日）の全事業の売上高は 264.5 億円、営業利益は 41.6 億円でした。事業セグメント別の営業利益の実績は以下の通り。CRO 事業：69.9 億円 TR 事業：24.5 億円 メディポリス事業（ホスピタリティ・発電）：2.5 億円 その他：0.8 億円 調整額：2.1 億円 当社事業の温室効果ガス排出源 当社の主事業である CRO 事業は製薬企業等の医薬品開発を支援するサービス業です。当社の主な温室効果ガス排出源は当社の研究所やオフィスで利用している電力と、研究所の温度・湿度管理のために稼働しているボイラーの燃料（A 重油）となっています。CRO 事業を含め、現在、当社の全事業において製品等の製造・販売はしていません。当社の開示には以下の子会社の情報が含まれており、売上高および営業利益の 99%以上をカバーしています。株式会社イナリサーチ SNBL Cambodia, Ltd. SNBL U.S.A., Ltd. 株式会社 Gemseki 株式会社 SNLD AMAFURU & Co. 株式会社 株式会社メディポリスエナジー Green Hydrogen 株式会社

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2024

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 3 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 3 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 過去の報告年のスコープ 3 排出量データは回答しません

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

26450468000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3379950003

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

2395

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ カンボジア
- ☒ 日本
- ☒ アメリカ合衆国（米国）

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

選択:

- ☒ はい、一部の施設について

(1.8.2) コメント

当社の主要な生産施設（研究施設等）の所在地は以下の通りです。下記の5拠点で当社の売上高および営業利益の95%以上をカバーしています。株式会社新日本科学（1）鹿児島本社 鹿児島県鹿児島市宮之浦町 2438 （2）薬物代謝分析センター 和歌山県海南市南赤坂 16-1 （3）指宿 鹿児島県指宿市東方唐船ヶ迫 4644 （4）株式会社イナリサーチ 長野県伊那市西箕輪2148 番地 188 （5）SNBL CAMBODIA, Ltd. No 64, Preah Norodom Boulevard, corner Street 178, Sangkat Chey Chumneah, Khan Daun Penh, 12206, Phnom Penh, Cambodia

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

株式会社新日本科学 鹿児島本社

(1.8.1.2) 緯度

31.68158

(1.8.1.3) 経度

130.57874

(1.8.1.4) コメント

主力事業である CRO 事業、TR 事業を実施しています。

Row 2

(1.8.1.1) ID

株式会社新日本科学 薬物代謝分析センター

(1.8.1.2) 緯度

34.16089

(1.8.1.3) 経度

135.23774

(1.8.1.4) コメント

主力事業である CRO 事業を実施しています。

Row 3

(1.8.1.1) ID

株式会社新日本科学 メディポリス指宿

(1.8.1.2) 緯度

31.23489

(1.8.1.3) 経度

130.61244

(1.8.1.4) コメント

メディポリス事業を実施しています。株式会社メディポリスエナジー、AMAFURU&Co.株式会社も同住所です。

Row 4

(1.8.1.1) ID

株式会社新日本科学 東京本社

(1.8.1.2) 緯度

35.6668

(1.8.1.3) 経度

139.77847

(1.8.1.4) コメント

オフィス機能のみ。株式会社 Gemseki、株式会社 SNLD も同住所です。

Row 5

(1.8.1.1) ID

株式会社新日本科学 大阪支社

(1.8.1.2) 緯度

34.68771

(1.8.1.3) 経度

135.50811

(1.8.1.4) コメント

オフィス機能のみ。

Row 6

(1.8.1.1) ID

株式会社イナリサーチ

(1.8.1.2) 緯度

35.89667

(1.8.1.3) 経度

137.93315

(1.8.1.4) コメント

CRO 事業を実施しています。

Row 7

(1.8.1.1) ID

SNBL USA, Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

47.9378

(1.8.1.3) 経度

-122.26499

(1.8.1.4) コメント

当社保有の施設をテナントに賃貸しています。当社は賃貸収入を得ています。

Row 8

(1.8.1.1) ID

SNBL Cambodia, Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

11.56513

(1.8.1.3) 経度

(1.8.1.4) コメント

当社の海外拠点として、CRO 事業の一部を実施しています。

[行を追加]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

サプライヤーマネジメントの一環として、以下の項目に該当するサプライヤーを重要サプライヤーとして特定しています。 ・購入金額が大きいサプライヤー ・重要性の高い機器・部品等を供給するサプライヤー ・代替不可能な機器・部品等を供給するサプライヤー また、Scope3 の算定においては、株式会社新日本科学が調達した対象年度に調達した全サプライヤーを対象としています。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

(1.24.1.1) プラスチックのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です

(1.24.1.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流
- ☒ ・EOL (End-of-life) 管理

(1.24.1.4) ・EOL (End-of-life) 管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

- ☒ リサイクル
- ☒ 焼却
- ☒ 埋立

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社は毎年、事業計画を策定しています。気候変動課題への対応に関しては、各国内拠点毎にエネルギー消費量及び電力消費量等の実績に基づいて GHG 排出量を算定しています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社は3年を一つの事業サイクルとして捉えて、中期経営計画を立てています。気候変動課題への対応に関しては、2021年度の排出量を基準年として、毎年、エネルギー消費量及び電力消費量を削減していく目標を掲げ、進捗を年度毎に確認しています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

上記の3年のサイクルの3倍の9年を組織の長期的な視点として捉えています。気候変動課題への対応に関しては、SNBL カーボンニュートラル 2030 目標を策定し、2030年までに当社単体における GHG 排出量 (Scope1&2) をネットゼロにすることを掲げています。また、2050年までに当社連結における GHG 排出量 (Scope1&2&3) をネットゼロとする計画を現在策定しています。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択:	選択:

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ 影響
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操作
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流
- ☒ EOL（End-of-life）管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 拠点固有

☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☒ WRI Aqueduct

企業リスク管理

☒ 社内の手法

国際的な方法論や基準

☒ IPCC 気候変動予測

データベース

- ☒ 国別特有のデータベース、ツール、または基準
- ☒ 地方自治体のデータベース

その他

- ☒ マテリアリティ評価
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ 熱波
- ☒ 干ばつ
- ☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 嵐(吹雪、砂塵、砂嵐を含む)
- ☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- ☒ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☒ 温度の変化(待機、淡水、海水)
- ☒ 海面上昇
- ☒ 気温変動

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム
- ☒ 国内法の変更

市場リスク

- ☒ 顧客行動の変化

評判リスク

- ☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ 規制当局
- ☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

気候変動関連リスク・機会の評価フロー (1) 環境委員会にてシナリオの定義とリスク・機会の特定 環境関連リスクおよび機会の特定および評価は、当社取締役会の任意の諮問機関である SDGs 委員会の下部組織である環境委員会が中心となって実施しています。環境委員会の委員長はサステナビリティ担当役員が務めています。【気候変動のシナリオ定義】 IPCC (国連気候変動に関する政府間パネル) 第 6 次報告書で報告された 2 つの SSP (共通社会経済経路: Shared Socio-economic Pathways) シナリオの中で、SSP3-7.0 (4 シナリオ) および SSP1-1.9 (1.5 シナリオ) を参考にシナリオを作成しています。その結果、移行リスクと物理的リスクとして以下のリスク・機会を特定しています。【移行リスク】・2030 年に炭素税 (130USD/t-CO₂) 導入による費用の増加・SBT 取得失敗による顧客からの受注の減少・既存の化石燃料から低炭素エネルギーへシフトするためのインフラ整備コストの増加・ESG 対応に消極的と評価されることによる投資家を中心としたステークホルダーからの評価の低下【移行機会】・SBT 取得など積極的に気候変動課題に対応することで顧客からの受注獲得・ESG 対応に積極的に取り組むことでステークホルダーからの評価の向上【物理的リスク】・平均気温の上昇による農作物の収量低下に伴う、原料調達コストの増加・降水や気象パターンの変化による井水の水質の悪化・海面の上昇による操業の一時停止、移転リスク・気象災害の激甚化による操業の一時停止リスク・気象災害の激甚化により一定期間、物流やインフラが遮断されるリスク・サプライヤーの被災による原材料の調達が一時的に停止するリスク (2) 各事業拠点の責任者および担当者を交えて、拠点・事業毎に特定したリスク・機会を定性・定量評価 上記 (1) のプロセスで特定した機会・リスクを各事業・拠点毎に定量・定性的に評価しています。評価

は、環境委員会と各事業および拠点の責任者で年に1回の頻度で評価内容を見直しています。本評価は当社の全事業、全拠点を対象として実施しています。（3）評価したリスクの影響度の評価（リスクマップへの落とし込み）上記（2）のプロセスで評価した内容を、当社のリスクマップに落とし込んでいます。リスクマップは事業への影響度とリスクマネジメントレベルの2軸で評価しています。【事業への影響度】影響度は金銭的影響、評判、事業継続性の3つの観点から評価し、小・中・大の3段階で評価しています。金銭的影響 小：売上影響額が5000万円未満 中：売上影響額が5000万円1億円 大：売上影響額が1億円以上 事業継続性 小：数日程度の業務の停止 中：1週間以上の業務の停止 大：1か月以上の業務の停止 評判 小：信頼の失墜の可能性は低い 中：信頼の失墜（信頼回復に数か月） 大：信頼の大幅な失墜（信頼回復に1年以上）【リスクマネジメントレベル】高：リスクを把握しており、判断者が満足する範囲内にコントロールされている、もしくは受容可能な範囲にある 中：リスクをコントロールもしくは低減するための主要な要素を特定し、対策を講じている 低：リスクの全体像の把握が出来ておらず、場当たり的な対応となっている（4）影響度が高いリスク・機会を経営戦略に落とし込む 上記（3）のプロセスで影響度の評価をした結果、影響度が大のリスク・機会、リスクマネジメントレベルが低のリスクについては、取締役会にも報告の上、全社的なリスクマネジメントに組み込んでいます。（5）経営戦略に落とし込んだリスク・機会の文書化および開示 一連の環境評価のプロセスおよび影響度が高いリスク・機会については、文書化および開示することで、ステークホルダーにも広く共有しています。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ 影響

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン下流
- ☒ EOL（End-of-life）管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有
- ☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ☒ WRI Aqueduct

企業リスク管理

- ☒ 社内の手法

その他

- ☒ マテリアリティ評価
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

慢性の物理的リスク

- ☒ 水ストレス

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

水関連リスク・機会の評価フロー (1) 環境委員会にてシナリオの定義とリスク・機会の特定 環境関連リスクおよび機会の特定および評価は、当社取締役会の任意の諮問機関である SDGs 委員会の下部組織である環境委員会が中心となって実施しています。環境委員会の委員長はサステナビリティ担当役員が務めています。

【水リスクのシナリオ定義】 各拠点における水資源のリスク評価に関しては、国際環境 NGO の世界資源研究所 (WRI) の「Aqueduct Water Risk Atlas」を活用しています。各拠点の水ストレスおよび水枯渇リスクを確認し、水リスク評価を実施しています。「Aqueduct Water Risk Atlas」において、「Baseline Water Stress」または「Baseline water depletion」が「高」以上の事業拠点を「水ストレス地域」と位置付けています。(2) 各事業拠点の責任者および担当者を交えて、拠点・事業毎に特定したリスク・機会を定性・定量評価 上記 (1) のプロセスで特定した機会・リスクを各事業・拠点毎に定量・定性的に評価しています。評価は、環境委員会と各事業および拠点の責任者で年に 1 回の頻度で評価内容を見直しています。本評価は当社の全事業、全拠点を対象として実施しています。評価の結果、日本国内の生産拠点である DSR (鹿児島市)、メディポリス指宿 (指宿市)、PBC (海南省)、イナリサーチ (伊那市)、非生産拠点である東京本社、大阪支社およびカンボジアの拠点、米国の拠点を含むすべてのサイトについて、水ストレス下にある地域にないことを確認しています。(3) 評価したリスクの影響度の評価 (リスクマップへの落とし込み) 上記 (2) のプロセスで評価した内容を、当社のリスクマップに落とし込んでいます。リスクマップは事業への影響度とリスクマネジメントレベルの 2 軸で評価しています。【事業への影響度】 影響度は金銭的影響、評判、事業継続性の 3 つの観点から評価し、小・中・大の 3 段階で評価しています。金銭的影響 小：売上影響額が 5000 万円未満 中：売上影響額が 5000 万円 1 億円 大：売上影響額が 1 億円以上 事業継続性 小：数日程度の業務の停止 中：1 週間以上の業務の停止 大：1 か月以上の業務の停止 評判 小：信頼の失墜の可能性は低い 中：信頼の失墜 (信頼回復に数か月) 大：信頼の大幅な失墜 (信頼回復に 1 年以上) 【リスクマネジメントレベル】 高：リスクを把握しており、判断者が満足する範囲内にコントロールされている、もしくは受容可能な範囲にある 中：リスクをコントロールもしくは低減するための主要な要素を特定し、対策を講じている 低：リスクの全体像の把握が出来ておらず、場当たり的な対応となっている (4) 影響度が高いリスク・機会を経営戦略に落とし込む 上記 (3) のプロセスで影響度の評価をした結果、影響度が大きいリスク・機会、リスクマネジメントレベルが低いリスクについては、取締役会にも報告の上、全社的なリスクマネジメントに組込んでいます。(5) 経営戦略に落とし込んだリスク・機会の文書化および開示 一連の環境評価のプロセスおよび影響度が高いリスク・機会については、文書化および開示することで、ステークホルダーにも広く共有しています。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	相互関係の評価方法についての説明
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	環境関連リスク・機会の評価において特定された環境リスクにおける対応策を策定する上で、当該対応策の実践により、以下の環境側面に影響を与える可能性が無いか、検討しています。 ・気候変動 ・大気汚染 ・化石燃料 ・水 ・森林資源 ・土地利用変化 ・廃棄物

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を現在特定している最中です

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☒ 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

拠点における水資源のリスク評価に関しては、国際環境 NGO の世界資源研究所 (WRI) の「Aqueduct Water Risk Atlas」を活用しています。各拠点の水ストレスおよび水枯渇リスクを確認し、水リスク評価を実施しています。「Aqueduct Water Risk Atlas」において、「Baseline Water Stress」または「Baseline water depletion」が「高」以上の事業拠点を「水ストレス地域」と位置付けています。加えて、「Aqueduct Water Risk Atlas」において、「Baseline Water Stress」または「Baseline water depletion」が「中」以上の事業拠点を優先地域と位置付けています。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☒ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

100000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : リスクコントロールレベル

(2.4.7) 定義の適用

環境関連のリスク・機会は年に1度の頻度で評価しています。取締役会の諮問機関であるSDGs委員会の下部組織である環境委員会が中心となり、各事業および拠点の責任者と共に評価しています。特定されたリスク・機会の影響度はリスクマップに落とし込むことで評価しています。リスクマップは事業への影響度とリスクマネジメントレベルの2軸で評価しています。【事業への影響度】影響度は金銭的影響、評判、事業継続性の3つの観点から評価し、小・中・大の3段階で評価しています。金銭的影響 小：売上影響額が5000万円未満 中：売上影響額が5000万円1億円 大：売上影響額が1億円以上 事業継続性 小：数日程度の業務の停止 中：1週間以上の業務の停止 大：1か月以上の業務の停止 評判 小：信頼の失墜の可能性は低い 中：信頼の失墜（信頼回復に数か月） 大：信頼の大幅な失墜（信頼回復に1年以上） 【リスクマネジメントレベル】 高：リスクを把握しており、判断者が満足する範囲内にコントロールされている、もしくは受容可能な範囲にある 中：リスクをコントロールもしくは低減するための主要な要素を特定し、対策を講じている 低：リスクの全体像の把握が出来ておらず、場当たり的な対応となっている

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

50000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

環境関連のリスク・機会は年に1度の頻度で評価しています。取締役会の諮問機関であるSDGs委員会の下部組織である環境委員会が中心となり、各事業および拠点の責任者と共に評価しています。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : リスクコントロールレベル

(2.4.7) 定義の適用

環境関連のリスク・機会は年に1度の頻度で評価しています。取締役会の諮問機関であるSDGs委員会の下部組織である環境委員会が中心となり、各事業および拠点の責任者と共に評価しています。特定されたリスク・機会の影響度はリスクマップに落とし込むことで評価しています。リスクマップは事業への影響度とリスクマネジメントレベルの2軸で評価しています。【事業への影響度】影響度は金銭的影響、評判、事業継続性の3つの観点から評価し、小・中・大の3段階で評価しています。金銭的影響 小：売上影響額が5000万円未満 中：売上影響額が5000万円1億円 大：売上影響額が1億円以上 事業継続性 小：数日程度の業務の停止 中：1週間以上の業務の停止 大：1か月以上の業務の停止 評判 小：信頼の失墜の可能性は低い 中：信頼の失墜（信頼回復に数か月） 大：信頼の大幅な失墜（信頼回復に1年以上） 【リスクマネジメントレベル】 高：リスクを把握しており、判断者が満足する範囲内にコントロールされている、もしくは受容可能な範囲にある 中：リスクをコントロールもしくは低減するための主要な要素を特定し、対策を講じている 低：リスクの全体像の把握が出来ておらず、場当たりの対応となっている

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : リスクコントロールレベル

(2.4.7) 定義の適用

環境関連のリスク・機会は年に1度の頻度で評価しています。取締役会の諮問機関であるSDGs委員会の下部組織である環境委員会が中心となり、各事業および拠点の責任者と共に評価しています。特定されたリスク・機会の影響度はリスクマップに落とし込むことで評価しています。リスクマップは事業への影響度とリスクマネジメントレベルの2軸で評価しています。【事業への影響度】影響度は金銭的影響、評判、事業継続性の3つの観点から評価し、小・中・大の3段階で評価しています。金銭的影響 小：売上影響額が5000万円未満 中：売上影響額が5000万円1億円 大：売上影響額が1億円以上 事業継続性 小：数日程度の業務の停止 中：1週間以上の業務の停止 大：1か月以上の業務の停止 評判 小：信頼の失墜の可能性は低い 中：信頼の失墜（信頼回復に数か月） 大：信頼の大幅な失墜（信頼回復に1年以上） 【リスクマネジメントレベル】 高：リスクを把握しており、判断者が満足する範囲内にコントロールされている、もしくは受容可能な範囲にある 中：リスクをコントロールもしくは低減するための主要な要素を特定し、対策を講じている 低：リスクの全体像の把握が出来ておらず、場当たり的な対応となっている

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的水質汚染物質の特定と分類

選択:

☒ はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

各事業場の管理担当者が、2月に一度（年6回）排水サンプルを取り水質（BODおよびリン濃度等）を検査します。検査結果の記録は、各サイトの管理者へ報告されます。これらの報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

☒ その他の栄養素と酸素を必要とする汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

排水が適切に処理されることなく排水されると、近隣河川の溶存酸素が欠乏します。このことにより、河川の汚染、生息している魚類への影響、悪臭の発生による近隣住民への影響を引き起こす恐れがあります。

(2.5.1.3) バリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価

☒ 規制要件を超えるコンプライアンス

☒ 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

(2.5.1.5) 説明してください

各事業場の管理担当者が、2月に一度(年6回)排水サンプルを取り水質を検査します。検査結果の記録は、各サイトの管理者へ報告されます。これらの報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。

Row 2

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

☒ リン酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

排水が適切に処理されることなく排水されると、富栄養化となる可能性があり、環境汚染を引き起こす恐れがあります。

(2.5.1.3) バリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価

☒ 規制要件を超えるコンプライアンス

☒ 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

(2.5.1.5) 説明してください

各事業場の管理担当者が、2月に一度(年6回)排水サンプルを取り水質を検査します。検査結果の記録は、各サイトの管理者へ報告されます。これらの報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

水

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業のみにおいて特定

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 評価中

(3.1.3) 説明してください

当社の各拠点における水資源のリスク評価に関しては、国際環境 NGO の世界資源研究所 (WRI) の「Aqueduct Water Risk Atlas」を活用しています。各拠点の水ストレスおよび水枯渇リスクを確認し、水リスク評価を実施しています。「Aqueduct Water Risk Atlas」において、「Baseline Water Stress」または「Baseline water depletion」が「高」以上の事業拠点を「水ストレス地域」と位置付けています。評価の結果、水ストレス地域に所在している拠点はありませんでした。一方

で、サプライチェーンにおける水リスクにおいては、現在、評価中であり、評価出来次第、開示する予定です。

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

当社はプラスチックが引き起こしている環境課題について認識し、その改善が重要であることを認識しています。当社は自社製品の製造や販売を実施しておらず、プラスチックおよびプラスチックが利用されている製品を生産・販売はしていません。一方で、当社はプラスチックが利用されている製品を調達・利用・廃棄しています。当社が調達・利用する製品について、全ての製品の脱プラスチック化を進めることが現時点では難しいと認識しています。その上で、調達している製品に環境負荷が低い代替素材の選択肢がある場合は、当該製品の性能、価格、環境負荷などを総合的に判断の上で、可能な限り環境負荷の低い製品の調達を心がけています。廃棄については、プラスチック製品の再利用、リサイクルを意識するとともに、各事業拠点における行政の規制を遵守した適切な廃棄を実施しています。上記の観点から、プラスチックの活用に関して、現時点では当社に重大な影響を及ぼすリスクは低いと評価しています。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社が主事業を展開している日本においては、2012 年よりカーボンプライシングとして「地球温暖化対策税」が導入されており、CO2 排出量 1 トン当たり 289 円が課税されている。現在、日本政府は新たに「排出量取引制度」を 2026 年から導入することを予定している。本制度は一定の排出規模がある大企業の参加を義務づける方針であり、課徴金制度もこれに合わせて導入する見通しとなっている。当社が GHG 排出量（Scope1,2）の削減に失敗し、課徴金を課せられた場合、追加費用が発生するリスクがある。課徴金の水準についてはまだ未定であるが、国際エネルギー機関（IEA）「World Energy Outlook 2021（以下、WEO2021）」が 2050 年に世界全体でネットゼロを達成する場合（2050 年ネットゼロ排出シナリオ（Net Zero Scenario, NZE））に先進国に求められる CO2 排出量 1 トン当たりの価格を 2030 年に 130USD、2050 年に 250USD と推計していることから、当社のリスク評価においても、本水準を設定した。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

2026 年度に排出量取引制度が導入され、当社が GHG 排出量の削減に失敗した場合、課徴金の支払いが発生します。その場合、当社の費用が増加し、営業利益が減少するリスクがあります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

326000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2026 年度に日本で導入が予定されている排出量取引制度の課徴金の水準についてはまだ未定であるが、国際エネルギー機関 (IEA) 「World Energy Outlook 2021 (以下、WEO2021)」が 2050 年に世界全体でネットゼロを達成する場合 (2050 年ネットゼロ排出シナリオ (Net Zero Scenario, NZE)) に先進国に求められる CO2 排出量 1 トン当たりの価格を 2030 年に 130USD、2050 年に 250USD と推計していることから、当社のリスク評価においても、本水準を設定した。報告年の当社の GHG 排出量 (Scope1,2) は 17,347t であることから、GHG 排出量の削減に失敗し、2030 年においても同水準で GHG を排出した場合、最大で 17,347(t)130 (USD/t)145 (円/USD)3.2 億円の課徴金の支払いリスクがあります。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ より野心的な環境関連のコミットメントと方針

(3.1.1.27) リスク対応費用

25000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

当社は 2023 年 10 月に SBT にコミットメントレターを提出しており、2025 年 10 月を目途に科学的根拠に基づいた GHG 削減計画を提出することを予定しています。(SBT 申請料金 150 万円) 当社は毎年、GHG 排出量を含む環境パフォーマンスについて第三者検証を受けており、その検証費用として約 150 万円を計上しています。GHG 排出量の削減に向けては、低炭素エネルギーの切替を進めており、2026 年までに現行の A 重油から LNG への切替を予定しており、その予算として 1,000 万円を計上しています。再エネ調達を促進する費用として、年間約 1,200 万円程度の予算を検討しています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

2030 年度を目標年度として、GHG 排出量の削減計画を策定しています。削減計画については、2025 年度中に SBT の取得を予定しています。GHG 排出量の削減に向けては、A 重油を LNG に切替えることで Scope1 排出量を削減するとともに、再エネ調達比率を 80%程度に引き上げていくことを計画しています。

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

法的責任リスク

☒ 一時停止措置や自主協定

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください: 稲荷川（鹿児島市）

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社の本社／安全性研究所（鹿児島県鹿児島市 宮之浦町）の排水は、当社内で適切に処理された上で、稲荷川に放流されている。排水については、行政基準に則り適切に処理されている。万が一、排水処理の不備によって環境汚染が発生した場合、行政指導等により、当社の操業が一時的に停止するリスクがある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 罰金、違約金、執行命令

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が並外れて低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

排水処理の不備により環境汚染が発生したことで、その対応により一定期間、研究所の操業が停止した場合、当社の売上が減少するリスクがあります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

24000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

240000000

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

24000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

240000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

24000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

240000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

鹿児島本社／安全性研究所は当社の主事業である CRO 事業の重要拠点であり、報告年度の当該拠点における年間売上は約 18,000 万円である。このことから、万が一、排水により環境汚染が発生し、研究所の稼働が半日 5 日間操業が一時的に停止した場合、約 24 百万円 240 百万円の売上低下に繋がる恐れがあると考えています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☒ 規制要件への順守強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

500000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

事業排水については、事業場の管理担当者が、2月に一度（年6回）排水サンプルを取り水質（BOD およびリン濃度等）を検査します。検査結果の記録は、各サイトの管理者へ報告されます。これらの報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。今後は、排水の水質検査結果についても、第三者検証の対象に含めることを計画しています。（第三者検証費用：約 50 万円）

(3.1.1.29) 対応の詳細

排水を近隣河川（稲荷川）に放流している鹿児島本社／安全性研究所については、好気性微生物に水中の有機物を処理させる活性汚泥法に加えて、中空糸膜による高度浄化処理を実施することで、行政基準より厳しい水準で排水処理を実施しています。事業排水については、事業場の管理担当者が、2月に一度（年6回）排水サンプルを取り水質（BOD およびリン濃度等）を検査しています。検査結果の記録は、各サイトの管理者へ報告されます。これらの報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☒ 顧客行動の変化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

主力事業である CRO 事業において、一部の顧客から当社のサステナビリティの取組みに関する評価（サステナビリティリスクの評価）を受けています。評価項目には気候変動対応への取組み状況も含まれており、当社の気候変動対応への取組みが消極的と評価された場合、一部の顧客からの受注機会を逸するリスクがあります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 売上構成や収入源の変化

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

顧客から当社の気候変動対応への取組みが消極的と評価され、当該顧客からの受注を逸し他場合、当社の売上が減少するリスクがあります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

1200000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

2400000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社の主事業である CRO 事業の報告年度の当該拠点における年間売上は約 24,000 万円である。顧客から、当社の気候変動対応への取組みが消極的と評価されることで、将来的に CRO 事業の一部の顧客からの受注を逸するリスクがある。ここで、CRO 事業の売上高の 5%10%を逸した場合、約 1,200 百万円 2,400 百万円の売上高減少となる恐れがあります。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ より野心的な環境関連のコミットメントと方針

(3.1.1.27) リスク対応費用

25000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

当社は2023年10月にSBTにコミットメントレターを提出しており、2025年10月を目途に科学的根拠に基づいたGHG削減計画を提出することを予定しています。（SBT申請料金150万円）当社は毎年、GHG排出量を含む環境パフォーマンスについて第三者検証を受けており、その検証費用として約150万円を計上しています。GHG排出量の削減に向けては、低炭素エネルギーの切替を進めており、2026年までに現行のA重油からLNGへの切替を予定しており、その予算として1,000万円を計上しています。再エネ調達を促進する費用として、年間約1,200万円程度の予算を検討しています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

2030年度を目標年度として、GHG排出量の削減計画を策定しています。削減計画については、2025年度中にSBTの取得することで、顧客を含むステークホルダーへの当社の積極的な姿勢を開示することを計画しています。GHG排出量の削減に向けては、A重油をLNGに切替えることでScope1排出量を削減するとともに、再エネ調達比率を80%程度に引き上げていくことを計画しています。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ サイクロン、ハリケーン、台風

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

本社／安全性研究所の施設は鹿児島に拠点を置いています。鹿児島県は台風が上陸する都道府県第1位であり、暴風雨等による倒木などによる停電の発生、物流の遮断により備品の調達が一定期間が困難になった場合、操業の一時停止に繋がるリスクがあります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力の中断

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

台風により停電が発生、もしくは物流の遮断により備品の調達が困難となり、一定期間、研究所の操業が停止した場合、当社の売上が減少するリスクがあります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

24000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

150000000

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

24000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

150000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

24000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

150000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

鹿児島本社／安全性研究所は当社の主事業である CRO 事業の重要拠点であり、報告年度の当該拠点における年間売上は約 18,000 万円である。このことから、台風による停電および物流麻痺の影響で、研究所の稼働が半日 3 日間操業が一時的に停止した場合、約 24 百万円 150 百万円の売上低下に繋がる恐れがあると考えています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ バッファースtockやデュアルソーシングの導入

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

災害に強い設備形成に努めるとともに、大規模な自然災害や人的災害が発生した場合に備えて対策の優先順位や具体的な対策行動を定めた「危機管理計画書」を制定しており、危機発生時には対策本部主導の下、迅速に対応できる体制を整えています。また、サプライチェーン分断等によるエネルギー等の必要物資の調達が困難となった際に備えて、備蓄機能を強化しサプライチェーンが分断されても 10 日間は研究所を操業できる体制を整えています。加えて、研究所内には自家発電機を設置しており、暴風雨などにより停電が発生すれば自家発電機に自動的に切り替わる体制を整えています。対応費用については、管理費用の詳細は経営上の機微情報のため、非開示として、ゼロと入力しました。

(3.1.1.29) 対応の詳細

災害に強い設備形成に努めるとともに、大規模な自然災害や人的災害が発生した場合に備えて対策の優先順位や具体的な対策行動を定めた「危機管理計画書」を制定しており、危機発生時には対策本部主導の下、迅速に対応できる体制を整えています。また、サプライチェーン分断等によるエネルギー等の必要物資の調達が困難となった際に備えて、備蓄機能を強化しサプライチェーンが分断されても 10 日間は研究所を操業できる体制を整えています。加えて、研究所内には自家発電機を設置しており、暴風雨などにより停電が発生すれば自家発電機に自動的に切り替わる体制を整えています。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

想定されるリスクにおいては、既に対応策を実施済、もしくは策定しています。 そのため、現時点において環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標は無いと判断しました。

水

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

想定されるリスクにおいては、既に対応策を実施済、もしくは策定しています。 そのために、現時点において環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標は無いと判断しました。

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください: 稲荷川（鹿児島市）

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 81～90%

(3.2.11) 説明してください

当社の事業所の内、鹿児島本社／安全性研究所の排水は自社内で適切に処理をした上で、河川（稲荷川）に排水している。それ以外の事業所については、公共下水道へ排水している。鹿児島本社／安全性研究所は当社の主力事業である CRO 事業を操業しており、当社の売上高、利益の約 90%を担っている。万が一、排水処理の不備によって環境汚染が発生した場合、行政指導等により、当社の操業が一時的に停止した場合の影響は大きい。そのため、鹿児島本社／安全性研究所では、好気性微生物に水中の有機物を処理させる活性汚泥法に加えて、中空糸膜による高度浄化処理を実施することで、行政基準より厳しい水準で排水処理を実施しています。事業排水については、事業場の管理担当者が、2 月に一度（年 6 回）排水サンプルを取り水質（BOD およびリン濃度等）を検査しています。検査結果の記録は、各サイトの管理者へ報告されます。これらの報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	全拠点において、規制違反は発生していません。当社グループは各種法令・規制を遵守を徹底しており、全役職員に対して毎年コンプライアンス研修を実施しています。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

03/30/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

1575628

(3.5.3.5) コメント

「地球温暖化対策税」は、石油・天然ガス・石炭といったすべての化石燃料の利用に対し、環境負荷に応じて広く薄く公平に負担を求めるものです。具体的には、化石燃料ごとのCO₂排出原単位を用いて、それぞれの税負担がCO₂排出量1トン当たり289円に等しくなるよう税率を設定しています。報告年における当社のScope 1排出量は5,452tに289円を乗じて、支払額を算定しています。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

地球温暖化対策税および2026年度から導入が予定されている排出量取引制度に備えて、GHG排出量（Scope1、2）の削減を計画しています。当社は2023年10月にSBTにコミットメントレターを提出しており、2025年10月までに削減計画を提出します。Scope1の排出源である化石燃料の消費量削減のため、A重油の燃料転換の検討、高効率設備への更新や使用設備の運用見直しを推進しています。2022年度の環境委員会にて研究所のボイラーの燃料をA重油からLNGに切替ることを検討・提案し、取締役会で承認されました。2025年度に鹿児島本社／安全性研究所にLNGを導入することが決定しており、その予算として約1,000万円を計上しています。Scope2の削減に向けては、各拠点における再エネ調達を促進しています。現在、各拠点に適した再エネ調達手段を検討しています。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

評判資本

☒ サステナビリティ /ESG インデックスによる評価の改善

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

気候変動情報開示を含む ESG に積極的かつ適切に取り組むことは、株式市場における企業価値向上の機会になると評価しています。現在、日本の年金を運用している年金積立金管理運用独立行政法人（以下、GPIF）は6つの ESG 指数を採用しており、当社はその内、2つの指数の構成銘柄となっている。当社の ESG への取り組みが改善・向上し、S&P Global CSA、FSTE ESG Score、MSCI ESG Rating 等の ESG 評価が向上することで、残りの4つの指数についても構成銘柄に選定され

る可能性が上がります。その結果、当社の時価総額の向上につながると評価しています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :時価総額の向上

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性は半々 (33～66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

社会・市場からの気候変動課題への取組み要求に対して積極的かつ適切に対応することにより、GPIF が採用する残り 4 つの ESG 指数の構成銘柄に選定された場合、当社の株価の上昇により、企業価値の向上が期待できます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

63000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

3100000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

社会・市場からの気候変動課題への取組み要求に対して積極的かつ適切に対応することにより、GPIF が採用する残り 4 つの ESG 指数の構成銘柄に選定された場合、当社の株価の上昇により、企業価値の向上が期待できます。GPIF が採用される ESG 指数の構成銘柄となることで、当社の株価が 0.1%5% 程度上昇した場合、報告年度末（2024 年 3 月 29 日）時点の発行済み株式総数、当社株価を基に以下の通り、財務上の影響額を算定しました。41,632.400 株 1,518 円/株 0.1%5%63 百万円 3,100 百万円の時価総額の向上を期待することができます。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

25000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

当社は 2023 年 10 月に SBT にコミットメントレターを提出しており、2025 年 10 月を目途に科学的根拠に基づいた GHG 削減計画を提出することを予定しています。（SBT 申請料金 150 万円）当社は毎年、GHG 排出量を含む環境パフォーマンスについて第三者検証を受けており、その検証費用として約 150 万円を計上しています。GHG 排出量の削減に向けては、低炭素エネルギーの切替を進めており、2026 年までに現行の A 重油から LNG への切替を予定しており、その予算として 1,000 万円を計上しています。再エネ調達を促進する費用として、年間約 1,200 万円程度の予算を検討しています。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

市場、ステークホルダーからの ESG 評価の向上に向けて、当社は環境マネジメントの強化に取り組んでいます。当社は各事業活動の意思決定に環境に関するリスク・機会を組み込んでいます。環境マネジメントに関する目標および方針は、サステナビリティ担当役員が委員長を務める環境委員会からの提案を受けて、取締役

会の諮問機関である SDGs 委員会で策定されます。取締役会では、SDGs 委員会からの報告を受けて、各事業および拠点における環境マネジメント体制が適切に推進されるように監督・助言する体制を整えています。SDGs 委員会で策定された環境目標や戦略は、各拠点の目標に落とし込まれ、活動の結果が経営トップにフィードバックされる仕組みを構築しています。毎年、前年の実績を基に環境リスク・機会および対応策の再評価を実施することで、環境マネジメントの実効性を確保しています。気候変動対応の向上に向けては、2025 年度中の SBT 取得を計画しており、現在、科学的根拠に基づいた GHG 排出量の削減計画の策定およびその実践に向けた社内インフラの整備（A 重油から LNG の切替）等を進めています。そうした取組みを通じて、GPIF が採用している 6 つの ESG 指数について、2025 年度中に 3 つの指数の構成銘柄に、2026 年度中に 4 つの指数の構成銘柄になることを目指しています。

水

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

評判資本

☒ サステナビリティ /ESG インデックスによる評価の改善

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください : 稲荷川（鹿児島市）

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

水セキュリティ情報開示を含む ESG に積極的かつ適切に取り組むことは、株式市場における企業価値向上の機会になると評価しています。現在、日本の年金を運用している年金積立金管理運用独立行政法人（以下、GPIF）は6つの ESG 指数を採用しており、当社はその内、2つの指数の構成銘柄となっている。当社の ESG への取り組みが改善・向上し、S&P Global CSA、FSTE ESG Score、MSCI ESG Rating 等の ESG 評価が向上することで、残りの4つの指数についても構成銘柄に選定される可能性が上がります。その結果、当社の時価総額の向上につながると評価しています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ その他、具体的にお答えください : 時価総額の向上

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性は半々 (33～66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見

込まれる影響

社会・市場からの水資源課題への取組み要求に対して積極的かつ適切に対応することにより、GPIF が採用する残り 4 つの ESG 指数の構成銘柄に選定された場合、当社の株価の上昇により、企業価値の向上が期待できます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

63000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

3100000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

社会・市場からの水資源課題への取組み要求に対して積極的かつ適切に対応することにより、GPIF が採用する残り 4 つの ESG 指数の構成銘柄に選定された場合、当社の株価の上昇により、企業価値の向上が期待できます。GPIF が採用される ESG 指数の構成銘柄となることで、当社の株価が 0.1%5%程度上昇した場合、報告年度末（2024 年 3 月 29 日）時点の発行済み株式総数、当社株価を基に以下の通り、財務上の影響額を算定しました。41,632.400 株 1,518 円/株 0.1%5%63 百万円 3,100 百万円の時価総額の向上を期待することができます。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

500000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

事業排水については、事業場の管理担当者が、2 月に一度（年 6 回）排水サンプルを取り水質（BOD およびリン濃度等）を検査します。検査結果の記録は、各サイ

トの管理者へ報告されます。これらの報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。今後は、排水の水質検査結果についても、第三者検証の対象に含めることを計画しています。（第三者検証費用：約 50 万円）

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

市場、ステークホルダーからの ESG 評価の向上に向けて、当社は環境マネジメントの強化に取り組んでいます。当社は各事業活動の意思決定に環境に関するリスク・機会を組み込んでいます。環境マネジメントに関する目標および方針は、サステナビリティ担当役員が委員長を務める環境委員会からの提案を受けて、取締役会の諮問機関である SDGs 委員会で策定されます。取締役会では、SDGs 委員会からの報告を受けて、各事業および拠点における環境マネジメント体制が適切に推進されるように監督・助言する体制を整えています。SDGs 委員会で策定された環境目標や戦略は、各拠点の目標に落とし込まれ、活動の結果が経営トップにフィードバックされる仕組みを構築しています。毎年、前年の実績を基に環境リスク・機会および対応策の再評価を実施することで、環境マネジメントの実効性を確保しています。水資源の取組みの向上に向けては、自社で実施している排水サンプルの水質検査結果について、第三者検証を取得することを計画しています。また、本社ビルの一部施設において、排水をリサイクルすることを検討しています。そうした取組みを通じて、GPIF が採用している 6 つの ESG 指数について、2025 年度中に 3 つの指数の構成銘柄に、2026 年度中に 4 つの指数の構成銘柄になることを目指しています。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :時価総額

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

63197983200

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 100%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

報告年度末（2024 年 3 月 29 日）時点の発行済み株式総数、当社株価を基に、環境上の機会がもたらす影響と整合する財務指標として、当社の時価総額を算定しています。 41,632.400 株 1,518 円/株 631 億円

水

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :時価総額

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

63197983200

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 100%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

報告年度末（2024 年 3 月 29 日）時点の発行済み株式総数、当社株価を基に、環境上の機会がもたらす影響と整合する財務指標として、当社の時価総額を算定しています。 41,632.400 株 1,518 円/株 631 億円

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

取締役会の実効性評価を実施し、取締役会が、その役割・責務を実効的に果たしていくための知識・経験・能力をバランス良く備えているかを分析・評価したうえで、さらなる実効性向上のために改善を図り、その後も継続的にモニタリングします 2 当社の企業理念である「環境、生命、人材を大切にする会社であり続ける。」

を実現するために取締役会に必要となるスキルをまとめ、どの取締役がどのような専門性や経験を備えているかということを一覧表にまとめたスキルマトリックスを策定・開示します。スキルマトリックスのスキルの1つとして「環境」という項目を設定しています。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

取締役会のダイバーシティに関する方針.pdf, スキルマトリックス.pdf
[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 最高サステナビリティ責任者(CSO)
- ☒ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:グループ全体のサステナビリティへの取組みを中長期的な視野で体系的に拡充し推進させていく目的から、当社取締役会の任意の諮問機関として **SDGs** 委員会を設置しています。

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標設定の監督 | <input checked="" type="checkbox"/> 全社方針やコミットメントの承認 |
| <input checked="" type="checkbox"/> シナリオ分析の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 政策エンゲージメントの監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略策定の監督と指導 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画策定の監督と指導 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 開示、監査、検証プロセスの監督 | |

(4.1.2.7) 説明してください

グループ全体のサステナビリティへの取組みを中長期的な視野で体系的に拡充し推進させていく目的から、当社取締役会の任意の諮問機関として **SDGs 委員会**を設置し、毎月開催しています。環境に関するリスク・機会については、**SDGs 委員会**の下部組織である環境委員会で議論しています。環境委員会の委員長はサステナビリティ担当役員が務めており、気候変動分野における取組み状況や課題、投資判断などを、持続的成長に欠かせない重要なテーマと位置付けて審議しています。審議内容は **SDGs 委員会**に報告されるとともに、**SDGs 委員会**から定期的に取り締役会へも報告されています。非財務目標の一つとして **GHG 排出量目標**を設定すると同時に、事業年度毎に予実績管理を行っています。集計した各拠点における環境パフォーマンスデータを分析し、**PDCA 管理**に活用しています。

水

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 最高サステナビリティ責任者(CSO)
- ☒ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:グループ全体のサステナビリティへの取組みを中長期的な視野で体系的に拡充し推進させていく目的から、当社取締役会の任意の諮問機関として **SDGs 委員会**を設置しています。

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 企業目標設定の監督
- ☒ シナリオ分析の監督と指導
- ☒ 事業戦略策定の監督と指導
- ☒ 開示、監査、検証プロセスの監督
- ☒ 全社方針やコミットメントの承認
- ☒ 政策エンゲージメントの監督と指導

(4.1.2.7) 説明してください

グループ全体のサステナビリティへの取組みを中長期的な視野で体系的に拡充し推進させていく目的から、当社取締役会の任意の諮問機関として **SDGs 委員会**を設置し、毎月開催しています。環境に関するリスク・機会については、**SDGs 委員会**の下部組織である**環境委員会**で議論しています。環境委員会の委員長はサステナビリティ担当役員が務めており、水資源分野における取組み状況や課題、投資判断などを、持続的成長に欠かせない重要なテーマと位置付けて審議しています。審議内容は **SDGs 委員会**に報告されるとともに、**SDGs 委員会**から定期的に取締役会へも報告されています。集計した各拠点における環境パフォーマンスデータを分析し、PDCA 管理に活用しています。拠点における水資源のリスク評価に関しては、国際環境 NGO の世界資源研究所 (WRI) の「**Aqueduct Water Risk Atlas**」を活用しています。各拠点の水ストレスおよび水枯渇リスクを確認し、水リスク評価を実施しています。「**Aqueduct Water Risk Atlas**」において、「**Baseline Water Stress**」または「**Baseline water depletion**」が「高」以上の事業拠点を「水ストレス地域」と位置付けています。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 最高サステナビリティ責任者(CSO)
- ☒ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:グループ全体のサステナビリティへの取組みを中長期的な視野で体系的に拡充し推進させていく目的から、当社取締役会の任意の諮問機関として **SDGs** 委員会を設置しています。

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 開示、監査、検証プロセスの監督

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 企業目標設定の監督

☒ 政策エンゲージメントの監督と指導

(4.1.2.7) 説明してください

グループ全体のサステナビリティへの取組みを中長期的な視野で体系的に拡充し推進させていく目的から、当社取締役会の任意の諮問機関として **SDGs** 委員会を設置し、毎月開催しています。環境に関するリスク・機会については、**SDGs** 委員会の下部組織である環境委員会で議論しています。環境委員会の委員長はサステナビリティ担当役員が務めており、生物多様性分野における取組み状況や課題、投資判断などを、持続的成長に欠かせない重要なテーマと位置付けて審議しています。審議内容は **SDGs** 委員会に報告されるとともに、**SDGs** 委員会から定期的に取り締役会へも報告されています。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- ☒ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

水

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- ☒ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☒ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☒ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☒ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

- ☒ 気候移行計画の実行
- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

グループ全体のサステナビリティへの取組みを中長期的な視野で体系的に拡充し推進させていく目的から、当社取締役会の任意の諮問機関として **SDGs 委員会** を設置し、毎月開催しています。環境に関するリスク・機会については、**SDGs 委員会** の下部組織である環境委員会で議論しています。環境委員会の委員長はサステナビリティ担当役員が務めており、気候変動分野における取組み状況や課題、投資判断などを、持続的成長に欠かせない重要なテーマと位置付けて審議しています。審議内容は **SDGs 委員会** に報告されるとともに、**SDGs 委員会** から定期的に取り締役会へも報告されています。当社グループは年に 2 回、全取締役、執行役員が一同に会して業務執行における重要事項の議論を行う「経営戦略会議」を開催しています。2023 年度に開催された 2 回の経営戦略会議では、気候変動関連を含んだ環境経営戦略に関するテーマも報告・議論されました。非財務目標の一つとして **GHG 排出量目標** を設定すると同時に、事業年度毎に予実績管理を行っています。集計した各拠点における環境パフォーマンスデータを分析し、PDCA 管理に活用しています。

水

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☑ 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

環境に関するリスク・機会については、SDGs 委員会の下部組織である環境委員会で議論しています。環境委員会の委員長はサステナビリティ担当役員が務めており、水資源分野における取組み状況や課題、投資判断などを、持続的成長に欠かせない重要なテーマと位置付けて審議しています。審議内容は SDGs 委員会に報告されるとともに、SDGs 委員会から定期的に取締役会へも報告されています。集計した各拠点における環境パフォーマンスデータを分析し、PDCA 管理に活用しています。拠点における水資源のリスク評価に関しては、国際環境 NGO の世界資源研究所 (WRI) の「Aqueduct Water Risk Atlas」を活用しています。各拠点の水ストレスおよび水枯渇リスクを確認し、水リスク評価を実施しています。「Aqueduct Water Risk Atlas」において、「Baseline Water Stress」または「Baseline water depletion」が「高」以上の事業拠点を「水ストレス地域」と位置付けています。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☒ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 年1回

(4.3.1.6) 説明してください

グループ全体のサステナビリティへの取組みを中長期的な視野で体系的に拡充し推進させていく目的から、当社取締役会の任意の諮問機関として **SDGs 委員会** を設置し、毎月開催しています。環境に関するリスク・機会については、**SDGs 委員会** の下部組織である環境委員会で議論しています。環境委員会の委員長はサステナビリティ担当役員が務めており、生物多様性分野における取組み状況や課題、投資判断などを、持続的成長に欠かせない重要なテーマと位置付けて審議しています。審議内容は **SDGs 委員会** に報告されるとともに、**SDGs 委員会** から定期的に取締役会へも報告されています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	説明してください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない	当社は「環境、生命、人材を大切にする会社であり続ける」を企業理念に掲げています。SDGs や ESG といった概念が生まれる前から、常に環境に配慮した経営を実践しており、その理念は全役職員に浸透しています。そのため、あえて環境課題に関連した金銭的インセンティブは設定していません。
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない	当社は「環境、生命、人材を大切にする会社であり続ける」を企業理念に掲げています。SDGs や ESG といった概念が生まれる前から、常に環境に配慮した経営を実践しており、その理念は全役職員に浸透しています。そのため、あえて環境課題に関連した金銭的インセンティブは設定していません。

[固定行]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水
- ☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

環境方針は当社グループ全体を対象範囲としています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- ☒ 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言
- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☒ 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント

☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

水に特化したコミットメント

☒ 水消費量削減に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

☒ はい、SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

ESG Data Book2023_final2.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- ☒ 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)
- ☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

2023年10月にSBTiのNear-Term目標にコミットし、現在、削減計画を策定しています。2020年10に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明し、当社のウェブサイト上にTCFD提言に沿った情報を開示しています。またTCFDコンソーシアムに参加し、当社の取組みに関する情報発信やアンケート調査などへの協力を通して、参画企業の皆さまとともに気候変動課題の解決に取り組んでいます。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

- ☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

- ☒ はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

SBT コミットメント.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい

(4.11.6) 貴組織が登録している透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

☒ 政府によるものではない透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

当社は経団連の参加企業として記載されています。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社は 2023 年 10 月に SBT 認定取得に向けてコミットメントしました。当社は毎年 GHG 排出量を算定、開示しており、その算定方法・開示結果については第三者による検証意見書を取得することで、開示の透明性を高めています。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社は経団連の生物多様性宣言イニシアチブに参画しています。当社は「経団連生物多様性宣言・行動指針 2030 年ネイチャーポジティブに向けて」に賛同しています。同イニシアチブの専用ウェブサイト上に、当社の生物多様性保全の取組みを開示しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

☒ SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ その他の仲介組織または個人を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.2) 組織または個人の種類

選択:

☒ 政府機関

(4.11.2.3) 当該組織または個人の考え方を説明してください。

2050 年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取組を行う企業群を官・学と共に協働する場が、GX リーグです。

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社は GX リーグに参画しています。当社は参画企業として、当社の取組に関する情報発信やアンケート調査などへの協力を通して、参画企業の皆さまとともに気候変動課題の解決に取り組んでいます。同リーグの専用ウェブサイト上に、当社の気候変動への取組み内容を開示しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 森林

☒ 水

☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

(4.12.1.6) ページ/章

p23-31

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

有価証券報告書.pdf

(4.12.1.8) コメント

TCFD 提言に沿って、当社の気候変動対応への取組みを当社の WEB サイト、有価証券報告書等で開示しています。その内容は年に1度社内で評価し、必要に応じて更新しています。

Row 2

(4.12.1.1) 出版物

選択:

- ☒ 自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 森林
- ☒ 水
- ☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- ☒ 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 戦略 | <input checked="" type="checkbox"/> 水会計データ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス | <input checked="" type="checkbox"/> リスクおよび機会 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 排出量数値 | <input checked="" type="checkbox"/> 生物多様性関連指標 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 排出量目標 | <input checked="" type="checkbox"/> 水質汚染関連指標 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 環境方針の内容 | |

(4.12.1.6) ページ/章

p28-26

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

ESG Data Book2023_final2.pdf

(4.12.1.8) コメント

当社の ESG の取組みの全体像を ESG データブックとして発行しています。 ESG データブックは年に一度更新しており、その中で環境課題に対する当社の取組みの全体像を開示しています。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

水

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

☒ RCP 1.9

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP1

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

- ☒ 技術リスク
- ☒ 法的責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- ☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的政治的体制

- ☒ グローバルな規制
- ☒ グローバル目標
- ☒ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

気候との直接的な相互作用

- ☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

シナリオ中の前提 ・2100 年までに平均気温上昇が 1.5 未満に抑制するために、グローバルで 2050 年頃に CO2 を正味ゼロにする世界。 ・再生可能エネルギーへの転換や炭素税の導入など大胆な政策や技術革新が進んでいる。 ・脱炭素社会への移行に伴う変化が事業に影響を及ぼす可能性が高く、企業は顧客、投資家を中心と

したステークホルダーから、カーボンニュートラル実現に向けた高い要請を受ける世界。不確実性および制約・経済のマクロ環境、脱炭素社会へのスムーズな移行を促す技術開発の進捗動向によっては、政策の導入の遅れや、ステークホルダーからの要請水準が低くなる可能性がある。本シナリオが当社に及ぼす影響 日本政府による2026年度からカーボンプライシング制度（排出権取引制度）の導入が見込まれている。本制度では課徴金の導入も検討されており、当社のGHG排出量削減を含む脱炭素への移行が遅れた場合、課徴金として、追加の費用を支払わなければならない恐れがあります。具体的な課徴金の水準はまだ決定・公表されていませんが、国際エネルギー機関（IEA）「World Energy Outlook 2021（以下、WEO2021）」が2050年に世界全体でネットゼロを達成する場合（2050年ネットゼロ排出シナリオ（Net Zero Scenario, NZE））に先進国に求められるCO2排出量1トン当たりの価格を2030年に130USDと推計していることから、当社のシナリオ分析においても、2030年の課徴金を本水準と設定しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社は2023年10月にSBTにコミットメントレターを提出し、パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より1.5に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、温室効果ガス排出削減目標を策定中です。本シナリオはSBT目標とも整合しています。そのため、本シナリオをベースに脱炭素移行リスクを評価することが最適であると判断しました。

水

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☒ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 政策 | <input checked="" type="checkbox"/> 急性の物理的リスク |
| <input checked="" type="checkbox"/> 市場リスク | <input checked="" type="checkbox"/> 慢性の物理的リスク |
| <input checked="" type="checkbox"/> 評判リスク | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 技術リスク | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 法的責任リスク | |

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2025 年
- ☒ 2030 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 自然の状態の変化
- ☒ 生態系サービスが提供するものの变化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

シナリオ中の前提 拠点における水資源のリスク評価に関しては、国際環境 NGO の世界資源研究所（WRI）の「Aqueduct Water Risk Atlas」を活用しています。各拠点の水ストレスおよび水枯渇リスクを確認し、水リスク評価を実施しています。「Aqueduct Water Risk Atlas」において、「Baseline Water Stress」または「Baseline water depletion」が「高」以上の事業拠点を「水ストレス地域」と位置付けています。不確実性および制約 水資源の評価に関しては、操業およびバリュ

ーチェーン下流を対象として、バリューチェーン上流のリスク評価がまだ完了していません。（今後2年以内に、上流についての評価も実施予定です）

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

Aqueduct - Water Risk Atlas は世界の地域毎に、以下の3つの側面のリスク評価が可能となっています。（1）物理リスク（量）：水ストレス、水の枯渇、経年変動、季節変動、地下水位の低下、河川洪水リスク、沿岸洪水リスク、干ばつリスク（2）物理リスク（質）：未処理廃水、海岸富栄養化の可能性③規制・評判リスク：飲料水、衛生設備、国別 ESG リスク指数 当社は世界3か国に拠点を有することから、**Aqueduct** を活用することで、全ての拠点において、同じ評価基準でリスク評価を実施することができます。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

☒ RCP 7.0

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP3

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 急性の物理的リスク
- ☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- ☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2050 年
- ☒ 2100 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 自然の状態の変化
- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

シナリオ中の前提・緩やかな経済発展、急増する人口、遅いエネルギー部門の技術進歩に起因して、温室効果ガス排出量は大きくなり、2100 年までの平均気温上昇が 4 上昇する世界。・気候変動により異常気象の激甚化が進み、想定以上の風水害被害・原材料の枯渇リスクが高まる。・気候変動による物理的な被害が、事業

に影響を及ぼす可能性が高い社会。不確実性および制約・本シナリオは時間軸が2100年と超長期に渡るため、気温上昇幅などの不確実性が高い。このことから、平均気温4℃上昇が発生する時期は2100年よりも前倒しになるリスクや、実際に平均気温が上昇した際の自然および人間に与える影響がより甚大化する可能性が考えられる。本シナリオが当社に及ぼす影響 IPCC の AR6 をベースに、気候変動による物理的リスクを評価している。大雨など自然災害の激甚化により当社の操業が一時的に停止するリスク、サプライチェーンや物流の麻痺により必要な備品が調達できなくなるリスク、農業および生態学的早魃により一部製品の調達価格が上昇するリスクを検討している。自然災害の激甚化については、IPCC AR6 が発表した将来における大雨の発生可能性が2.7倍高くなることをベースに、各拠点の洪水被害、台風被害による操業の一時停止リスクを評価しました。また、サプライチェーンや物流の麻痺し調達が一定期間停止した際でも、各拠点で何日間操業可能か評価しました。一部調達価格の上昇については、IPCC AR6 が発表した、2050年における穀物価格の上昇（中央値7.6%、最大23%）をベースに、代替製品の検討などを評価しました。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社は気候変動対応を経営の重要課題と位置付けており、パリ協定に整合した気候変動対応に取り組んでいます。一方で、不確実な未来に対応するためには、複数の温度帯のシナリオを選択、設定していく必要があります。そこで、IPCC の SSP1-1.9 シナリオ（1.5℃シナリオ）に加えて、SSP3-7.0（4℃シナリオ）という平均気温上昇が最低と最高の、極端な2つのケースに分けることが想定外を無くすことにつながると考え採用しています。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

脱炭素社会への移行リスクを評価した結果、以下の洞察を得た。日本政府はカーボンプライシング制度として、2026 年度に排出権取引制度の導入を計画しています。本制度には課徴金の導入も検討されており、具体的な排出基準や課徴金の水準はまだ決定・公表されていませんが、本制度が導入された場合、当社の GHG 排出量のパフォーマンスの結果次第では、課徴金を支払わなければならない恐れがあると評価しました。仮に報告年における当社の GHG 排出量 (Scope1,2) の全量が課徴金の対象となる場合、国際エネルギー機関 (IEA) 「World Energy Outlook 2021 (以下、WEO2021)」が 2050 年に世界全体でネットゼロを達成する場合 (2050 年ネットゼロ排出シナリオ (Net Zero Scenario, NZE)) に先進国に求められる CO2 排出量 1 トン当たりの価格を 2030 年に 130USD と推計していることから、課徴金額は約 3.2 億円となります。本移行リスクへの対応に向けては、当社は 2023 年 10 月に SBT にコミットメントレターを提出しており、2025 年 10 月までに科学的根拠に基づいた GHG 削減計画を策定・開示することを計画しています。GHG 排出量の削減に向けては、A 重油から LNG への切替 (2026 年に完全切替の予定)、再エネ調達の促進 (2025 年から順次拡大の予定) を計画しています。

水

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

拠点における水資源のリスク評価に関しては、国際環境 NGO の世界資源研究所（WRI）の「Aqueduct Water Risk Atlas」を活用しています。各拠点の水ストレスおよび水枯渇リスクを確認し、水リスク評価を実施しています。「Aqueduct Water Risk Atlas」において、「Baseline Water Stress」または「Baseline water depletion」が「高」以上の事業拠点を「水ストレス地域」と位置付けています。評価の結果、当社の事業拠点で水ストレス地域に該当する拠点はありませんでした。一方で、サプライチェーン上流における水資源のリスク評価は未実施であり、今後、評価対象範囲をサプライチェーン上流に広げて実施することを計画しています。サプライチェーン上流の評価については、当社の重要サプライヤーを選定の上、CDP の水セキュリティの回答要請を依頼するなどして評価することを計画しています。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定です。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

当社は化石燃料拡大に寄与する活動への支出や売上はございませんが、現時点ではそうした方針を明確な形では表明できていません。一方で、当社は気候変動対応を経営上の重要な課題と位置付けており、2023年10月にはSBTにコミットメントレターを提出するなど、積極的に脱炭素社会への移行に取り組んでおり、化石燃料拡大に反対することは当社の気候変動における考え方とも整合しています。このことから、今後、2年以内に本方針について開示する予定です。

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

当社は気候移行計画を以下の媒体で開示しています。・当社ウェブサイト・有価証券報告書・統合報告書・ESGデータブック 各開示物は年に1回の頻度で最新の内容に更新されています。当社は株主、投資家との1on1ミーティングを定期的を実施しており、気候移行計画に関するフィードバックが出た場合には、その意見を踏まえて内容の更新をする体制を整えています。報告年度において、1on1ミーティングは380回実施しており、その内、2回のミーティングで気候移行計画についてのフィードバックがありました。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年1回

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

当社は2030年度までに国内事業におけるGHG排出量をネットゼロにすることを目標に掲げています。本計画におけるネットゼロ排出とは、削減しきれなかったScope1排出量はクレジットにより相殺することを含めています。Scope1排出量の削減に向けては、既にA重油からLNGへのエネルギー切替の予算を取得しており、2026年までに切替が完了する予定です。Scope2排出量については、再エネ調達比率を増やすことを計画しており、2030年までに再エネ調達率100%を達成することを計画しています。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

事業拡大による新施設の増設、M&Aによる子会社の増加等により、一時的に GHG 排出量が増加していますが、目標時期や目標内容の修正はございません。

(5.2.12) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

ESG Data Book2023_final2.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

リスク評価の結果、当社のバリューチェーンにおけるサプライヤーエンゲージメント／ESG リスクのスクリーニングを以下の通り、見直しています。当社は 2023 年 10 月に SBT にコミットメントレターを提出しており、2025 年 10 月までに科学的根拠に基づいた GHG 排出量の削減計画を提出することを計画しています。従来、当社の GHG 排出量の削減計画は Scope1,2 のみを対象としていましたが、SBT 取得に向けて、新たに Scope3 の削減計画を策定中です。Scope3 の削減に向けては、サプライヤーからの 1 次データの取得割合を向上することを計画しており、サプライヤーエンゲージメントの強化に向けた計画および計画実施に係る新規の年間予算の計上を計画しています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

リスク評価の結果、当社の環境対策費用を以下の通り増加することを計画しています。当社は2023年10月にSBTにコミットメントレターを提出しており、2025年10月までに科学的根拠に基づいたGHG排出量の削減計画を提出することを計画しています。SBTに取得に向けて、Scope1、2の排出量削減を従来の計画より前倒しで実施することを計画しており、計画実施に向けた予算（約2,500万円）の取得も前倒しで実施しています。水資源管理においては、当社が自主的に実施している排水サンプリング検査結果についても、第三者検証の対象とすることを計画しており、そのための予算（約50万円）を取得しています。これらの計画を前倒しで実施することは、顧客をはじめとするステークホルダーに対して、当社の積極的な環境対応の姿勢を示す上でも、効果的であると考えています。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 間接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

リスク評価の結果、当社の環境対策費用を以下の通り増加することを計画しています。当社は2023年10月にSBTにコミットメントレターを提出しており、2025年10月までに科学的根拠に基づいたGHG排出量の削減計画を提出することを計画しています。SBTに取得に向けて、Scope1、2の排出量削減を従来の計画より前倒しで実施することを計画しており、計画実施に向けた予算の取得も前倒しで実施しています。Scope1排出量の削減に向けては、鹿児島本社／安全性研究所において、A重油からLNGへの燃料の切替を計画しており、2026年までにA重油の消費量を0にする。本計画のために、燃料切替費用1,000万円を予算として既に取得しており、本計画により約500tのCO2排出量の削減（全Scope1排出量の約10%相当）を実現できる計画である。Scope2排出量の削減に向けては、再エネ調達を促進することを計画しており、2025年に再エネ調達比率80%とすることを検討している。本計画には約1,200万円の費用が必要となるが、再エネ調達比率80%を達成すると、上記のLNGへの切替と合わせて、Scope1,2の総排出量を約60%削減することが可能となると算定しています。これらの計画を前倒しで実施することは間接費の増加に繋がりますが、顧客をはじめとするステークホルダーに対して、当社の積極的な環境対応の姿勢を示す上でも、必要な経費であると考えています。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :FTSE Green Revenues data model

(5.4.1.5) 財務的評価基準

選択:

☒ 当社の地上風力発電および地熱発電の

(5.4.1.6) 報告年中に整合している選択された財務指標の額 (通貨)

271310000

(5.4.1.7) 選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

1

(5.4.1.8) 選択した財務的評価基準において 2025 年に整合している予定の割合(%)

2

(5.4.1.9) 選択した財務的評価基準において 2030 年に整合している予定の割合(%)

2.5

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

当社は鹿児島県指宿市の地熱資源を活用して 1,500kW 級のバイナリー地熱発電所を運営しています。地熱発電で生産した電力が全量 FIT 売電しており、報告年にお

いては地熱発電により約 670 万 kWh の電力を生産しています。報告年における地熱発電事業の売上高は、当社グループの報告年における売上高の約 1 %を占めています。当社の地熱発電の売上および全体の売上に占める割合については、FTSE Green Revenues data model でも報告しています。当社は 2024 年度中に新たに 650kW 級の温泉発電所を稼働する計画を持っており、2030 年には再生可能エネルギー由来の電力生産を年間 3,000 万 kWh にまで拡大することを計画しています。
[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

水関連設備投資(CAPEX)については、鹿児島本社／安全性研究所において排水の膜処理技術を導入して以降、2020 年から 2023 年の設備投資額はほぼ変更していません。操業費(OPEX)については、ほぼ変化していません。今後も、大規模な水関連プロジェクトを計画していないため、次報告年についても設備投資費・操業費ともに前年同様と予想しています。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> はい	<i>該当するすべてを選択</i> <input checked="" type="checkbox"/> カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付けスキームの種類

選択:

☒ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☒ 低炭素投資の推進

☒ 規制の不確実性に対応する

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

☒ 炭素税の価格との整合性

- ☒ シナリオ分析

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

国際エネルギー機関 (IEA) 「World Energy Outlook 2021 (以下、WEO2021)」が 2050 年に世界全体でネットゼロを達成する場合 (2050 年ネットゼロ排出シナリオに先進国に求められる CO2 排出量 1 トン当たりの価格を 2030 年に 130USD と推計していることから、本水準を採用しています。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

選択:

- ☒ 同一

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

- ☒ 固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

18850

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

18850

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☒ リスク管理:

☒ 機会管理

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☒ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください):リスクや機会の評価の際に活用しています。

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

100

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☒ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

IEA が 2050 年に世界全体でネットゼロを達成する場合 (Net ZeroScenario, NZE) のシナリオに先進国に求められる CO2 排出量 1 トン当たりの価格を 2030 年に 130USD で想定される炭素税価格を用いて試算を行った。その結果、2030 年までに CO2 排出量 60%削減を達成した場合は、取り組まなかった場合と比較して約 1.8 億円、2050 年に CO2 排出量ゼロを達成した場合は約 3.2 億円の削減効果があることを確認できた。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 水
顧客	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 水
投資家と株主	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 水
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 水

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがありません】

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です
水	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 事業リスクの緩和

(5.11.2.4) 説明してください

以下の項目に該当するサプライヤーを重要サプライヤーとして特定し、サステナビリティリスクの評価（GCNJ の CSR 調達セルフ・アセスメント質問票）を実施

しています。・購入金額が大きいサプライヤー・重要性の高い機器・部品等を供給するサプライヤー・代替不可能な機器・部品等を供給するサプライヤー

水

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 事業リスクの緩和

(5.11.2.4) 説明してください

以下の項目に該当するサプライヤーを重要サプライヤーとして特定し、サステナビリティリスクの評価（GCNJ の CSR 調達セルフ・アセスメント質問票）を実施しています。・購入金額が大きいサプライヤー・重要性の高い機器・部品等を供給するサプライヤー・代替不可能な機器・部品等を供給するサプライヤー
[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択:	選択:	補足事項はありません

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
	<input checked="" type="checkbox"/> はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	<input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります	ん。
水	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります	補足事項はありません。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 排出削減イニシアチブの実施

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

当社に製品やサービスを提供するサプライヤーの皆様とともに、法令規則の遵守、人権尊重、適正な労働慣行、環境保全への取組み等に配慮した調達活動を推進すべく、サプライヤー行動規範を策定し、本規範の遵守をサプライヤーの皆様をお願いするとともに、相互信頼に基づく持続可能なパートナーシップ関係を構築し、責任ある調達活動を推進しています。 サプライヤーの皆さまの中で、持続可能性の評価において課題が発見された場合には、サプライヤーと協働して課題解決に取り組めます。 サプライヤーの皆様の **ESG** に関する取組みを把握し、 リスクを評価して課題を解決することを目的として 特定し、サステナビリティリスクの評価（GCNJ の CSR 調達セルフ・アセスメント質問票）を実施しています。 同評価を通して、環境への取組みに対する基本姿勢や GHG 排出量削減、資源（エネルギー、水、原材料など）の持続可能で効率的な利用等について把握しています。

水

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 総取水量の削減

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

当社に製品やサービスを提供するサプライヤーの皆様とともに、法令規則の遵守、人権尊重、適正な労働慣行、環境保全への取組み等に配慮した調達活動を推進すべく、サプライヤー行動規範を策定し、本規範の遵守をサプライヤーの皆様にお願ひするとともに、相互信頼に基づく持続可能なパートナーシップ関係を構築し、責任ある調達活動を推進しています。 サプライヤーの皆さまの中で、持続可能性の評価において課題が発見された場合には、サプライヤーと協働して課題解決に取り組めます。 サプライヤーの皆様の ESG に関する取組みを把握し、リスクを評価して課題を解決することを目的として 特定し、サステナビリティリスクの評価（GCNJ の CSR 調達セルフ・アセスメント質問票）を実施しています。 同評価を通して、環境への取組みに対する基本姿勢や GHG 排出量削減、資源（エネルギー、水、原材料など）の持続可能で効率的な利用等について把握しています。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ その他のサプライヤーエンゲージメントはない

水

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ その他のサプライヤーエンゲージメントはない

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがありません]

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 不明

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は企業理念に「環境、生命、人材を大切にする会社であり続ける」と掲げており、環境課題に積極的に取り組むことは、当社の企業理念の実践につながるものである。当社の気候変動対応への取り組みを株主および投資家の皆さまにも知っていただき、支援いただくことで、当社グループの強みを活かした価値創造によるサステナビリティの向上と安定した事業の継続ができると考えている。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社の環境課題への取り組みが株主および投資家の皆さまに支援されることで、当社により高い関心を持ってもらうことができ、そうした評価は当社の企業価値の向上にも繋がります。本エンゲージメントの効果と成果を測る指標としては、各種 ESG 指数の構成銘柄への組入れ、株主および投資家からの ESG ミーティングの件数などを用いることができると考えています。

水

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 不明

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は企業理念に「環境、生命、人材を大切にする会社であり続ける」と掲げており、環境課題に積極的に取り組むことは、当社の企業理念の実践につながるものである。当社の水資源対応への取組みを株主および投資家の皆さまにも知っていただき、支援いただくことで、当社グループの強みを活かした価値創造によるサステナビリティの向上と安定した事業の継続ができると考えている。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社の環境課題への取組みが株主および投資家の皆さまに支援されることで、当社により高い関心を持ってもらうことができ、そうした評価は当社の企業価値の向上にも繋がります。本エンゲージメントの効果と成果を測る指標としては、各種 ESG 指数の構成銘柄への組入れ、株主および投資家からの ESG ミーティングの件数などを用いることができると考えています。

[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

Row 1

(5.12.1) 回答メンバー

選択:

(5.12.5) イニシアチブの詳細

現在、想定している環境イニシアチブはありません。

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

補足事項はありません。

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない	補足事項はありません。

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	当社は各事業活動の意思決定に気候変動に関するリスク・機会を組み込んでいます。環境課題について、財務管理をベースとした連結アプローチを採用しています。このことで、経済的利益の獲得のみならず、事業に係る環境課題の解決に向けた予算も組み込める体制を整えています。
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	当社は各事業活動の意思決定に水資源に関するリスク・機会を組み込んでいます。環境課題について、財務管理をベースとした連結アプローチを採用しています。このことで、経済的利益の獲得のみならず、事業に係る環境課題の解決に向けた予算も組み込める体制を整えています。
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	当社は各事業活動の意思決定に省資源・汚染防止に関するリスク・機会を組み込んでいます。環境課題について、財務管理をベースとした連結アプローチを採用しています。このことで、経済的利益の獲得のみならず、事業に係る環境課題の解決に向けた予算も組み込める体制を整えています。
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	当社は各事業活動の意思決定に生物多様性に関するリスク・機会を組み込んでいます。環境課題について、財務管理をベースとした連結アプローチを採用しています。このことで、経済的利益の獲得のみならず、事業に係る環境課題の解決に向けた予算も組み込める体制を整えています。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が **CDP** に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ (境界) や報告年の定義に変更点がありますか。
	該当するすべてを選択

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
- ☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)
- ☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
- ☒ GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	Scope2 についてはロケーション基準、マーケット基準ともに開示しています。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5389

(7.5.3) 方法論の詳細

各拠点の Σ (燃料使用量排出係数) で算定

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

10793

(7.5.3) 方法論の詳細

各拠点の購入電力量調整後排出係数で算定

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

9234

(7.5.3) 方法論の詳細

各拠点の購入電力量調整後排出係数で算定

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年は算定していません。

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年は算定していません。

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年は算定していません。

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年は算定していません。

スコープ 3 カテゴリー5: 操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

155

(7.5.3) 方法論の詳細

各拠点から発生した廃棄物を種類別に分類し、処理重量に原単位を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリー6: 出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

157

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員数に排出原単位を乗じて算定

スコープ 3 カテゴリー7: 雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年は算定していません。

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope1 & 2 の中で算定しています。

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年は算定していません。

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社は製品の製造・販売をしていないため、本カテゴリーの GHG 排出量はありません。

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社は製品の製造・販売をしていないため、本カテゴリーの GHG 排出量はありません。

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社は製品の製造・販売をしていないため、本カテゴリーの GHG 排出量はありません。

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年は算定していません。

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

本カテゴリーの GHG 排出量はありません。

スコープ 3 カテゴリー15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

本カテゴリーの GHG 排出量はありません。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

本カテゴリーの GHG 排出量はありません。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

本カテゴリーの GHG 排出量はありません。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総 排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	5452	日付入力 [範囲は [10/01/2015 - 10/01/2023]	各拠点の Σ (燃料使用量排出係数) で算定
過年度 1 年目	5389	05/30/2023	各拠点の Σ (燃料使用量排出係数) で算定 ※対象範囲は報告年と同じ。
過去 2 年	3145	03/30/2022	各拠点の Σ (燃料使用量排出係数) で算定 ※対象範囲が報告年と異なります。 ※株式 会社イナリサーチおよび SNBL Cambodia の実績は含まれていません。

	スコープ 1 世界合計総 排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
過年度 3 年目	3176	10/30/2022	各拠点の Σ (燃料使用量排出係数) で算定 ※対象範囲が報告年と異なります。 ※株式会社イナリサーチおよび SNBL Cambodia の実績は含まれていません。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

11193

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

11895

(7.7.4) 方法論の詳細

各拠点の購入電力量調整後排出係数で算定

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

10793

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

9234

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

各拠点の購入電力量調整後排出係数で算定 ※対象範囲は報告年と同じ。

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

8421

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

8416

(7.7.3) 終了日

03/30/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

各拠点の購入電力量調整後排出係数で算定 ※対象範囲が報告年と異なります。 ※株式会社イナリサーチおよび SNBL Cambodia の実績は含まれていません。

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

7630

(7.7.3) 終了日

03/30/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

各拠点の購入電力量調整後排出係数で算定 ※対象範囲が報告年と異なります。 ※株式会社イナリサーチおよび SNBL Cambodia の実績は含まれていません。
[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すと同時に、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

14480

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

・製品・サービスの購入金額に、各製品の調達輸送段階を含む原単位を乗じて算出。 ・バウンダリーは株式会社新日本科学単体。 ・排出係数は「IDEA v2」および「環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース v3.4」を活用。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

7441

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

・年度の設備投資額に原単位を乗じて算出。 ・バウンダリーは株式会社新日本科学単体。 ・排出係数は「環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース v3.4」を活用。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2072

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

・各拠点で消費したエネルギーに原単位を乗じて算出。 ・バウンダリーは株式会社新日本科学単体。 ・排出係数は「IDEA v2」を活用。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

400

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

・横持ち輸送、出荷輸送について、輸送費に金額当たりの原単位を乗じて算出。 ・バウンダリーは株式会社新日本科学単体。 ・排出係数は「IDEA v2」および「環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース v3.4」を活用。

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

23

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

・各拠点からの廃棄物を種類別・処理別に分類し、処理重量に原単位を乗じて算出。 ・バウンダリーは株式会社新日本科学単体。 ・排出係数は「環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース v3.4」を活用。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

169

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 拠点特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

・従業員数に排出原単位を乗じて算定。 ・バウンダリーは株式会社新日本科学単体。 ・排出係数は「環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース v3.4」を活用。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

560

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 拠点特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

・社員の勤務形態および勤務先の都市階級ごとの従業員数・営業日数に排出原単位を乗じて算定。 ・バウンダリーは株式会社新日本科学単体。 ・排出係数は「環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース v3.4」を活用。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

・Scope1 & 2 の中で算定（ Σ （燃料使用量排出係数））。 ・バウンダリーは新日本科学グループ（連結） ・排出係数は「環境省 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を活用。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

本カテゴリーの GHG 排出量はありません。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

本カテゴリーの GHG 排出量はありません。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

本カテゴリーの GHG 排出量はありません。

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

本カテゴリーの GHG 排出量はありません。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1830

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 賃貸資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

・賃貸オフィスの延べ床面積に原単位を乗じて算出。 ・バウンダリーは株式会社新日本科学単体。 ・排出係数は「環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース v3.4」を活用。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

本カテゴリーの GHG 排出量はありません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

本カテゴリーの GHG 排出量はありません。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

本カテゴリーの GHG 排出量はありません。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

本カテゴリーの GHG 排出量はありません。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年1回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完成

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

検証意見書_和文.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

p1-2

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完成

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

検証意見書_和文.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

p1-2

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完成

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

(7.9.2.6) ページ/章

p1-2

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 全般的に変わらない

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当ありません。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当ありません

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当ありません。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当ありません。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当ありません。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

566

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

3

(7.10.1.4) 計算を説明してください

主力事業である CRO 事業における売上高の増加に伴い、燃料消費量が増加し、Scope1、2 共に排出量が増加しました。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当ありません。

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当ありません。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

2096

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

12

(7.10.1.4) 計算を説明してください

鹿児島本社／安全性研究所で購入している電力事業者の排出係数が前年に比べて22%増加したため、Scope2 排出量が増加しました。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当ありません。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当ありません。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
カンボジア	38	219	219
日本	5414	10974	11676
アメリカ合衆国（米国）	0	0	0

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

☒ 施設別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	CRO・TR 事業	4831
Row 2	メディポリス事業	621

[行を追加]

(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.2.1) 施設

鹿児島本社・安全性研究所

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2725

(7.17.2.3) 緯度

31.68165

(7.17.2.4) 経度

130.57892

Row 2

(7.17.2.1) 施設

メディポリス指宿

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

621

(7.17.2.3) 緯度

31.23507

(7.17.2.4) 経度

130.61198

Row 3

(7.17.2.1) 施設

薬物代謝分析センター (和歌山

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

341

(7.17.2.3) 緯度

34.16098

(7.17.2.4) 経度

135.23792

Row 4

(7.17.2.1) 施設

イナリサーチ

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

727

(7.17.2.3) 緯度

35.89676

(7.17.2.4) 経度

137.93316

Row 6

(7.17.2.1) 施設

SNBL Cambodia

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

38

(7.17.2.3) 緯度

11.56501

(7.17.2.4) 経度

104.9261

Row 7

(7.17.2.1) 施設

東京本社

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.17.2.3) 緯度

35.66767

(7.17.2.4) 経度

139.77848

Row 9

(7.17.2.1) 施設

大阪支社

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.17.2.3) 緯度

34.68936

(7.17.2.4) 経度

135.50604

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

☒ 施設別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	CRO 事業・TR 事業	9015	9538
Row 2	メディポリス事業	2144	2325

[行を追加]

(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.2.1) 施設

鹿児島本店・安全性研究所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5305

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5753

Row 2

(7.20.2.1) 施設

メディポリス指宿

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2144

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2325

Row 3

(7.20.2.1) 施設

薬物代謝分析センター（和歌山）

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1631

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1617

Row 5

(7.20.2.1) 施設

イナリサーチ

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1860

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1949

Row 6

(7.20.2.1) 施設

SNBL Cambodia

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

219

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

219

Row 7

(7.20.2.1) 施設

東京本社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

25

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

23

Row 8

(7.20.2.1) 施設

大阪支社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5452

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11193

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

11895

(7.22.4) 説明してください

報告対象範囲は連結ベースです。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

連結対象外の事業体はありません。

[固定行]

(7.23) 貴組織の **CDP** 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

イナリサーチ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1727

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1860

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1949

(7.23.1.15) コメント

補足事項はありません。

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ そうするには、事業上の機密情報/専有情報を開示する必要がある

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

当社はサービス業であり、顧客毎に排出量を割り当てるのが難しい。顧客ごとに排出量を割り当てる方法の1つとして、総排出量を受注金額で按分することが考えられるが、顧客毎の受注金額などは開示していない。

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.28.3) 顧客に排出量を割り当てられるようにする予定がない主な理由

選択:

☒ 標準化された手順がない

(7.28.4) 顧客に排出量を割り当てられるように取り組む予定がない理由を説明してください

当社はサービス業であり、顧客毎に排出量を割り当てるのが難しい。顧客ごとに排出量を割り当てる方法の1つとして、総排出量を受注金額で按分することが考えられるが、顧客毎の受注金額などは開示していない。

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した電力の消費	選択:

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
	<input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

20399

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

20399

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

25430

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

25430

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

45829

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

45829

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当ありません。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当ありません。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当ありません。

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当ありません。

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

18986

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

主にボイラー燃料に消費しています。

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

補足事項はありません。

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当ありません。

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

18987

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

補足事項はありません。

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

(7.30.14.10) コメント

補足事項はありません。

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

カンボジア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

373

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

373.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

25057

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

25057.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

6.6e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

17347

(7.45.3) 指標の分母

選択:

☒ 売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

10

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 物理的操業条件の変化

(7.45.9) 説明してください

購入している発電事業者の電力排出係数が前年度比で約22%増加したことにより、総排出量が増加したことが大きな要因となっています。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 原単位目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

	目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)	すべての選択したスコープの目標の対 象となる基準年総排出量 (CO2 換算ト ン)	すべての選択したスコープの目標の対 象となる報告年の総排出量 (CO2 換算ト ン)
Row 1	0.000	0.000	0.000
Row 2	0.000	0.000	0.000

[行を追加]

(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ Int 1

(7.53.2.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後 2 年以内に SBT イニシアチブによるこの目標の審査を求めることをコミットしました

(7.53.2.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C 目標に整合済み

(7.53.2.5) 目標設定日

10/30/2021

(7.53.2.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 国/地域/リージョン

(7.53.2.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.2.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.2.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.2.11) 原単位指標

選択:

☒ CO2 換算トン/収益

(7.53.2.12) 基準年の終了日

03/30/2021

(7.53.2.13) 基準年のスコープ 1 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

2.1e-7

(7.53.2.14) 基準年のスコープ 2 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

5e-7

(7.53.2.33) 選択した全スコープの基準年の原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.0000007100

(7.53.2.34) このスコープ 1 原単位数値で対象となるスコープ 1 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.35) このスコープ 2 原単位数値で対象となるスコープ 2 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.54) この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.55) 目標の終了日

05/30/2031

(7.53.2.56) 基準年からの目標削減率 (%)

60

(7.53.2.57) 選択した全スコープの目標の終了日における原単位数値 (活動の単位あたりの CO2 換算トン)

0.0000002840

(7.53.2.58) スコープ 1+2 総量排出量で見込まれる変化率

43

(7.53.2.60) 報告年のスコープ 1 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

1.4e-7

(7.53.2.61) 報告年のスコープ 2 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

3.7e-7

(7.53.2.80) 選択した全スコープの報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.0000005100

(7.53.2.81) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.2.82) 基準年に対して達成された目標の割合

46.95

(7.53.2.83) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.2.85) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

新日本科学単体の国内事業を対象範囲としています。連結報告ベースからは、カンボジアにおける排出量および当社子会社の排出量が対象範囲外となっています。

(7.53.2.86) 目標の目的

本目標を策定した2021年10月時点においては、本目標は対象範囲の99%をカバーしていました。本目標策定後に、海外拠点の稼働、M&Aによる企業の子会社化をしましたが、現時点においても本目標の対象範囲は連結グループ全体の77%をカバーしています。連結子会社、海外拠点に先駆けて、親会社の国内事業拠点において気候変動対応を促進するものとして、引き続き本目標を採用しています。

(7.53.2.87) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

各拠点におけるLEDの導入、各拠点におけるLEDの導入、鹿児島本社／安全性研究所へのヒートポンプの導入を実施しています。本施策により年間約1,000tのCO2排出量削減に貢献しています。

(7.53.2.88) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ その他の気候関連目標はない

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	2	10000
実施開始	0	0
実施中	0	0
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 燃料切り替え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

500

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

10000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 1～2 年

(7.55.2.9) コメント

地球温暖化対策税が課税される化石燃料の使用量削減のため、使用（消費）している化石燃料の燃料転換の検討、高効率設備への更新や使用設備の運用見直しを推進しています。2022 年度の環境委員会にて研究所のボイラーの燃料を A 重油から LNG に切替ることを検討・提案し、取締役会で承認されました。2026 年までに LNG を導入することが決定しており、その予算として約 1,000 万円を計上しています。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

当社は省エネ法の特定事業者(年間エネルギー使用量が原油換算 1500kL 以上)に指定されています。また、複数の研究所(年間エネルギー使用量が原油換算 1500kL 以上：鹿児島県鹿児島市の安全性研究所、和歌山県海南市の薬物代謝分析センター、長野県伊那市のイナリサーチ)を保有しており、これら研究所は当社グループの CO2 排出量の約 83%を占めています。現在、省エネ法にてエネルギー原単位を継続的に年平均 1%削減することを求められているが、今後、更なる省エネ推進のために規制が強化され、より厳しい削減目標を課される可能性があります。当社グループでは、これら規制に対応し、CO2 排出量削減効果を向上させるため、年 6 回以上開催している環境委員会（2023 年度より原則、毎月開催）および毎月開催する SDGs 委員会にて省エネ設備の更新、低炭素エネルギーの導入を含む気候変動関連投資の投資・対応策を議論・検討している。省エネ・CO2 削減効果などの費用対効果が優れていること、などを基準に投資判断を実施し、投資促進に活用しています。

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☒ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

☒ いいえ

C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

総取水量は毎月、各施設で流量計で測定・モニタリングしたものを集計しています。

(9.2.4) 説明してください

当社は、水資源は事業継続に不可欠な資源であることを強く認識しており、水の効率的な使用や再利用を通じた水の使用量削減、水の適切な処理に努めています。社内における水の持続可能性に関する意識を高め、水利用に関する定期的なモニタリングを通して、水資源の利用効率の改善、使用量の削減に取り組んでいます。総取水量は、水資源の利用者としての当社グループの、組織としての相対的規模がどの程度であるかを表す重要な指標であり、水利用の効率性や利用に関連する計算

を行う上での基準値として活用しています。当該データのモニタリングは、水資源利用に関連する影響やリスクの全体規模を把握する一環として、毎月実施しており、取水量については流量計（一部自社設置メーターを活用）を用いて取水量を計測しています。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

水源別の取水量は毎月、各施設で流量計で測定・モニタリングしたものを集計しています。

(9.2.4) 説明してください

当該データのモニタリングは、水資源利用に関連する影響やリスクの全体規模を把握する一環として、毎月実施しており、水源別の取水量については流量計（一部自社設置メーターを活用）を用いて取水量を計測しています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

取水の質を水サンプリングテストにより測定しています。モニタリングしている水質要素は pH・BOD などが挙げられます。

(9.2.4) 説明してください

当該データのモニタリングは、水資源利用に関連する影響やリスクの全体規模を把握する一環として、毎月実施しており、取水の水質については水サンプリングテストにより測定しています。モニタリングしている水質要素は pH・BOD などが挙げられます。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

排水量については、流量計等での計測はしておらず、取水量排水量としてモニタリングしています。

(9.2.4) 説明してください

当社は製品の生産、販売などを実施していません。事業活動で用いた取水のほとんどの割合はそのまま排水しているため、排水量については、流量計等での計測はしておらず、取水量排水量としてモニタリングしています。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

排水の放流先を記録しています。排水量については、流量計等での計測はしておらず、取水量排水量としてモニタリングしています。

(9.2.4) 説明してください

放流先別に排水量を把握することは、水資源利用に関連する影響やリスクを把握するためには不可欠であると認識しています。排水量については、流量計等での計測はしておらず、各拠点における取水量排水量としてモニタリングしています。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

各施設で各処理方法で排水しています。排水量については、流量計等での計測はしておらず、取水量排水量としてモニタリングしています。

(9.2.4) 説明してください

処理方法別に排水量を把握することは、水資源利用に関連する影響やリスクを把握するためには不可欠であると認識しています。排水量については、流量計等での計測はしておらず、各拠点における取水量排水量としてモニタリングしています。

排水水質－標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

標準的な排水の基準別水質を測定しています。

(9.2.4) 説明してください

排水基準別に水質を把握することは、水資源利用に関連する影響やリスクを把握するためには不可欠であると認識しています。排水質のモニタリングに際しては、各サイトで環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

標準的な排水の基準別水質を測定しています。

(9.2.4) 説明してください

排水基準別に水質を把握することは、水資源利用に関連する影響やリスクを把握するためには不可欠であると認識しています。排水質のモニタリングに際しては、各サイトで環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

補足事項はありません。

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当社は製品の生産、販売などを実施していません。事業活動で用いた取水のほとんどの割合はそのまま排水しているため、消費量はモニタリングしていません。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

該当ありません。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

労働協約や就業規則に基づいて、安全で衛生的な環境の維持・整備に努めており、pH・濁度などの測定・モニタリングを行っています。

(9.2.4) 説明してください

すべての従業員に対して、職場での安全・健康を確保することは、会社の重要な責任のひとつとして捉えているため、完全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスを全従業員に提供することは必要不可欠であると認識しています。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

1063

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 施設の拡大

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資

(9.2.2.6) 説明してください

当社は、水量の変更について、以下の基準を使用し、変化を評価しています ・0 からプラスマイナス 5% 「ほぼ同じ」 ・プラスマイナス 5 から 15% 「多い」 若しくは「少ない」 ・プラスマイナス 15%以上 「大幅に多い」 若しくは「大幅に少ない」 前年度の取水量は 944 メガリットルであった。報告年度においては、新施設が稼働したことで取水量・排水量ともに増加した。現在、施設における水の再利用プロセスを導入することを計画しており、将来的には取水量・排水量ともに減少する傾向にあると予測しています。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

1063

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 施設の拡大

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資

(9.2.2.6) 説明してください

当社は、水量の変更について、以下の基準を使用し、変化を評価しています ・0 からプラスマイナス 5% 「ほぼ同じ」 ・プラスマイナス 5 から 15% 「多い」 若しくは「少ない」 ・プラスマイナス 15%以上 「大幅に多い」 若しくは「大幅に少ない」 前年度の排水量は 944 メガリットルであった。報告年度においては、新施設が稼働したことで取水量・排水量ともに増加した。現在、施設における水の再利用プロセスを導入することを計画しており、将来的には取水量・排水量ともに減少する傾向にあると予測しています。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

0

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:当社は製品の生産、販売などを実施していません。事業活動で用いた取水のほとんどの割合はそのまま排水しているため、消費量はモニタリングしていません。

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:当社は製品の生産、販売などを実施していません。事業活動で用いた取水のほとんどの割合はそのまま排水しているため、消費量はモニタリングしていません。

(9.2.2.6) 説明してください

補足事項はありません。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ いいえ

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

☒ WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

各拠点における水資源のリスク評価に関しては、国際環境 NGO の世界資源研究所（WRI）の「Aqueduct Water Risk Atlas」を活用しています。各拠点の水ストレスおよび水枯渇リスクを確認し、水リスク評価を実施しています。「Aqueduct Water Risk Atlas」において、「Baseline Water Stress」または「Baseline water depletion」が「高」以上の事業拠点を「水ストレス地域」と位置付けています。評価の結果、水ストレス地域に所在している拠点はありませんでした。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社は淡水の地表水を使用していません。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社は汽水の地表水を使用していません

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

1015

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 施設の拡大

(9.2.7.5) 説明してください

当社は、水量の変更について、以下の基準を使用し、変化を評価しています ・0 からプラスマイナス 5% 「ほぼ同じ」 ・プラスマイナス 5 から 15% 「多い」 若しくは「少ない」 ・プラスマイナス 15%以上 「大幅に多い」 若しくは「大幅に少ない」 前年度の取水量は 889 メガリットルであった。 報告年度においては、新施設が稼働したことで当該拠点における井水の取水量・排水量ともに増加しました。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社は非再生可能な地下水を使用していません

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社は随伴水／混入水を使用していません

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

48

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:市水から井水へのシフト

(9.2.7.5) 説明してください

当社は、水量の変更について、以下の基準を使用し、変化を評価しています・0 からプラスマイナス 5% 「ほぼ同じ」・プラスマイナス 5 から 15% 「多い」若しくは「少ない」・プラスマイナス 15%以上 「大幅に多い」若しくは「大幅に少ない」前年度の取水量は 55 メガリットルであった。報告年度においては、一部拠点に置いて市水から井水の利用に移行したことで、市水の取水量・排水量が減少しました。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

328

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 施設の拡大

(9.2.8.5) 説明してください

当社は、水量の変更について、以下の基準を使用し、変化を評価しています ・0 からプラスマイナス 5% 「ほぼ同じ」 ・プラスマイナス 5 から 15% 「多い」 若しくは「少ない」 ・プラスマイナス 15%以上 「大幅に多い」 若しくは「大幅に少ない」 報告年度においては、新施設が稼働したことで取水量・排水量ともに増加しました。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

当社は、汽水の地表水/海水への排水はありません。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

当社は、地下水への排水はありません。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

753

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 施設の拡大

(9.2.8.5) 説明してください

当社は、水量の変更について、以下の基準を使用し、変化を評価しています・0 からプラスマイナス 5% 「ほぼ同じ」 ・プラスマイナス 5 から 15% 「多い」 若しくは「少ない」 ・プラスマイナス 15%以上 「大幅に多い」 若しくは「大幅に少ない」 報告年度においては、新施設が稼働したことで取水量・排水量ともに増加しました。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

328

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 多い

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 施設の拡大

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

(9.2.9.6) 説明してください

好気性微生物に水中の有機物を処理させる活性汚泥法に加えて、中空糸膜による高度浄化処理を実施することで、行政基準より厳しい水準で排水処理を実施しています。当社は、水量の変更について、以下の基準を使用し、変化を評価しています ・0 からプラスマイナス 5% 「ほぼ同じ」 ・プラスマイナス 5 から 15% 「多い」若しくは「少ない」 ・プラスマイナス 15%以上 「大幅に多い」若しくは「大幅に少ない」 報告年度においては、新施設が稼働したことで取水量・排水量ともに増加しました。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

753

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 多い

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 施設の拡大

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 71～80

(9.2.9.6) 説明してください

好気性微生物に水中の有機物を処理させる活性汚泥法による処理をしています。当社は、水量の変更について、以下の基準を使用し、変化を評価しています・0 からプラスマイナス 5% 「ほぼ同じ」 ・プラスマイナス 5 から 15% 「多い」若しくは「少ない」 ・プラスマイナス 15%以上 「大幅に多い」若しくは「大幅に少ない」 報告年度においては、新施設が稼働したことで取水量・排水量ともに増加しました。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

補足事項はありません。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

補足事項はありません。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

補足事項はありません。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

補足事項はありません。

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

(9.2.10.1) 報告年の水域への排出量 (メートルトン)

(9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリー

該当するすべてを選択

☒ リン酸塩

(9.2.10.4) 説明してください

好気性微生物に水中の有機物を処理させる活性汚泥法に加えて、中空糸膜による高度浄化処理を実施することで、行政基準より厳しい水準で排水処理を実施しています。事業排水については、事業場の管理担当者が、2月に一度（年6回）排水サンプルを取り水質（BOD およびリン濃度等）を検査しています。検査結果の記録は、各サイトの管理者へ報告されます。これらの報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。

[固定行]

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

1

(9.3.3) 自社事業を行う施設の割合

選択:

(9.3.4) 説明してください

当社の本社／安全性研究所（鹿児島県鹿児島市 宮之浦町）の排水は、当社内で適切に処理された上で、稲荷川に放流されている。排水については、行政基準に則り適切に処理されている。万が一、排水処理の不備によって環境汚染が発生した場合、行政指導等により、当社の操業が一時的に停止するリスクがあります。本リスクへの対応として、好気性微生物に水中の有機物を処理させる活性汚泥法に加えて、中空糸膜による高度浄化処理を実施することで、行政基準より厳しい水準で排水処理を実施しています。事業場の管理担当者が、2月に一度（年6回）排水サンプルを取り水質（BOD およびリン濃度等）を検査しています。検査結果の記録は、各サイトの管理者へ報告されます。これらの報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☑ いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後2年以内に評価する予定です。

(9.3.4) 説明してください

補足事項はありません。

[固定行]

(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

鹿児島本社／安全性研究所

(9.3.1.3) バリチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 影響

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください: 稲荷川（鹿児島市）

(9.3.1.8) 緯度

31.68158

(9.3.1.9) 経度

130.57874

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

328

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

328

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

328

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

328

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

当社の本社／安全性研究所（鹿児島県鹿児島市 宮之浦町）の排水は、当社内で適切に処理された上で、稲荷川に放流されている。排水については、行政基準に則り適切に処理されている。万が一、排水処理の不備によって環境汚染が発生した場合、行政指導等により、当社の操業が一時的に停止するリスクがあります。本リスクへの対応として、好気性微生物に水中の有機物を処理させる活性汚泥法に加えて、中空糸膜による高度浄化処理を実施することで、行政基準より厳しい水準で排水処理を実施しています。事業場の管理担当者が、2月に一度（年6回）排水サンプルを取り水質（BOD およびリン濃度等）を検査しています。検査結果の記録は、各サイトの管理者へ報告されます。これらの報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。

[行を追加]

(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76～100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

第三者評価機関が定める検証手順

取水－水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現在、検証していませんが、今後、検証項目として追加することを検討していきます。

取水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現在、検証していませんが、今後、検証項目として追加することを検討していきます。

排水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76～100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

排水量－放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現在、検証していませんが、今後、検証項目として追加することを検討していきます。

排水量－最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現在、検証していませんが、今後、検証項目として追加することを検討していきます。

排水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現在、検証していませんが、今後、検証項目として追加することを検討していきます。

水消費量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現在、検証していませんが、今後、検証項目として追加することを検討していきます。

[固定行]

(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

☒ はい、CDP サプライチェーンメンバーは、設問 9.3.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入しています

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	26450000000	24882408.28	今後は、事業成長により売上げが拡大するが水使用量の削減活動を実施していくことで、取水効率の向上が予想されます。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	補足事項はありません。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

	水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	貴組織の最新の製品および/またはサービスを水資源の影響が少ないと分類しない主な理由	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に取り組む予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 重要だが、差し迫った事業上の優先事項ではない	補足事項はありません。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。

(9.15.3.1) 主な理由

選択:

☒ 今後 2 年以内に定量的目標を導入する予定

(9.15.3.2) 説明してください

補足事項はありません。

[固定行]

C10. 環境実績 - プラスチック

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

	定量的目標があるか	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	当社は「環境に関するポリシー」を基に、事業活動に伴って発生する廃棄物の抑制と再資源化に取り組んでいます。現在、プラスチック関連の定量的目標の策定について、検討しています。

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は PP を含む、プラスチックの製造・販売をしていません。

耐久プラスチック製品/部品の生産/商業化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は、耐久プラスチック製品／部品の生産・商業化をしていません。

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

(10.2.2) コメント

当社が調達・使用している一部の製品には耐久プラスチックが使用されています。

プラスチックパッケージの生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は、プラスチックパッケージの生産／商業化をしていません。

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は、プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商業化をしていません。

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は、プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化をしていません。

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は、廃棄物管理または水管理サービスの提供をしていません。

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は、プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供をしていません。

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

その他、プラスチックに関連する活動はしていません。

[固定行]

(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年の総重量 (メートルトン)	報告可能な各原料の内訳(%)	説明してください
使用した耐久製品/部品	0	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	現状、使用した耐久プラスチックの総重量はモニタリングしていません。

[固定行]

(10.6) 生産、商業化、使用、加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。

プラスチックの使用

(10.6.1) 報告年に排出されたプラスチックポリマーの総重量 (メートルトン)

0

(10.6.2) 報告可能なエンド・オブ・ライフ管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

☒ リサイクル

(10.6.4) リサイクルされた割合

100

(10.6.12) 説明してください

プラスチックを含む廃棄物は、全て再利用、もしくはサーマルリサイクルされています。

[固定行]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 土地/水保護
- ☒ 土地/水管理
- ☒ 生物種管理
- ☒ 生活的、経済的、およびその他のインセンティブ

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択:	該当するすべてを選択

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	<input checked="" type="checkbox"/> はい、指標を使用しています	<input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください :社有林における植樹本数

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 評価していない
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 評価していない

	<p>生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。</p>
生物多様性にとって重要なその他の地域	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 評価していない</p>

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 水セキュリティ

- ☒ 水消費－総消費量
- ☒ 排水－総排水量
- ☒ 排水量－放流先別排水量
- ☒ 取水－総取水量
- ☒ 取水量－水源別の量

(13.1.1.3) 検証/保証基準

気候変動関連基準

- ☒ ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

検証目的 SGS ジャパン株式会社（以下、当社）は、株式会社新日本科学（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象（以下、GHG 等に関するステートメント）について、検証基準（ISO14064-3:2019 及び当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかる GHG 等に関するステートメントについて、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。GHG 等に関するステートメントの作成及び公正な報告の責任は組織にある。検証範囲 検証対象は、Scope1 及び Scope2、取水量・排水量である。対象期間は 2023 年 4 月 1 日 2024 年 3 月 31 日である。検証手順 本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧 定量的データの検証：鹿児島本店／安全性研究所及びメディポリス指宿の現地検証及び証憑突合、本社でのその他検証対象範囲に対する分析的手続き及び本社と SGS 事務所をインターネット接続しての質問 判断基準は、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver. 5.0）及び組織が定めた手順を用いた。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

検証意見書_和文.pdf

[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	追加情報はありません。

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役会長兼社長

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 取締役会長

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

☒ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

